

働く世代の参加で 地域を豊かに

—地域活動参加促進事例集—



はじめに

少子高齢化が進む我が国の人口は総務省の推計（2019年4月公表）では、2018年10月1日現在約1億2700万人で、8年連続の減少となっています。年齢別の人口では、15歳～64歳が59.7%と1950年以降で最低となる一方で、70歳以上人口が初めて2割を超え、75歳以上人口がその半数を超える状況となるなど、高齢化がますます進んでいます。さらに国立社会保障・人口問題研究所による将来推計では、2053年には我が国の人口は1億人を割り、2065年には約8,800万人になると推計されています。これに加え同推計から都道府県別の人口増減率をみると、7都県で人口が増加する一方、40道府県で人口が減少すると推計され、人口の都市集中による地域差が拡大することが予測されています。

人口減少と超高齢社会の到来は、労働力の減少による経済活力の低下だけでなく、地域社会の活力の低下、過疎地域等における集落の機能の低下などが進むことが懸念されています。このため活力ある地域社会を築き、維持していくためには、これまであまり地域活動に参加してこなかった人を含め、より多くの人々が積極的に地域活動に参加することが重要になります。

内閣府は満20～69歳までの市民等を対象に行った「平成28年度特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査」で、「ボランティア活動に対する関心の有無」を聞いていますが、活動に「とても関心がある」「少し関心がある」との合計が59.6%と高い数値を示す一方で、過去3年間に「ボランティア活動をしたことがある」との回答は23.3%に留まっています。さらに、年齢層別にみると、関心のある人の割合は60歳代が67.0%と最も高く、50歳代64.8%が続いています。ボランティア活動への参加経験については60歳代が26.2%と最も高く、次いで20歳代25.3%、50歳代は24.3%と3番目に高くなっています。いずれにしても50歳代に限らずどの年代も関心と行動（活動）に大きな開きがあることが分かります。

社会人の地域活動への参加については、本会においてもこれまで各種調査研究を実施し、参加拡大に向けた取り組みを行ってきました。しかし実際には、都市部を中心とした職住分離の環境や諸外国と比較して長時間労働となっていること、退職後直ちに地域社会の一員として活動に参加することの困難さや長時間労働の中で地域活動に関心があっても時間がないことなどさまざまな理由で、活動への参加は必ずしも進んでいません。

現在、国において働き方改革が進められる一方で、地域社会の中での孤立や孤独、子育てや介護など生活上のさまざまな支援の必要性、子どもを含む貧困の問題などに働く世代を含めて多くの関心が集まりつつあります。こうしたことをふまえつつ、地域でのつながりが少ない人の地域活動への参加の促進など、多様な参加者による地域活動を展開するノウハウと実践事例について分析した結果を、関係団体や個人に対して広く周知することにより、50代労働者をはじめとする多様な者の地域活動への参加を促進することを目的として本事業を実施しました。

仲間との絆づくりを基盤に、地域活動への参加者を拡大

滋賀県近江八幡市

近江八幡おやじ連

総務省「平成28年社会生活基本調査」によると、ボランティア活動への参加率の全国平均は26.0%だが、滋賀県はこれを大きく上回る33.9%で全国1位である。その滋賀県の代表的な地域活動団体が、近江八幡市の男性グループ「近江八幡おやじ連」だ。おやじ連は2006年に結成され、現在では24団体・350名が趣味や地域活動に精を出している。おやじ連の成り立ちや取り組み、地域活動の輪を広げる秘訣などについて、おやじ連のメンバーにお話をうかがった。

地域活動参加促進のポイント

- 入口は仲間づくり・居場所づくり。その場に集まった多くの仲間から地域活動に参加するメンバーが生まれる。仲間との強固な絆が基盤となり、地域活動団体への参加率が高くなる。
- 「自分が主役」という考えが基本。誰に強制されることもなく、自分の意思で活動に参加する環境をつくる。
- 事前予約などの手続きを必要とせず、予定表に記載された活動日・時間・場所に自主的に集まったメンバーで、できる範囲の活動を行い、楽しむ。
- 一度活動に参加すればグループのメンバーとして受け入れる。参加は強制せず、緩やかなつながりをつくるのがメンバーの拡大と活動継続のポイントである。
- 活動を支える仲間のことを気遣える「協力者」を増やすことを重視する。
- 子どもたちを対象とした催しを開催することで、その父母や祖父母などを呼び込み、幅広い年齢層に会の活動をPRし、活動への関心を広げていく。
- 新たな仲間づくりの入口として、社会福祉協議会が開設している「地域活動相談所(地域コーディネーター室)」を活用している。

おやじ連結成の発端は市開催の料理教室

おやじ連が結成されたのは2006年だが、その発端は2001年にさかのぼる。

近江八幡市では、1965年から1975年頃にかけて新興住宅地が次々と開発され、そこに京阪神地域へ通うサラリーマンとその家族が定住した。彼らの多くは早朝に出勤し、深夜に帰宅する生活スタイルであり、地域社会との接点はほとんどなかった。「そ



近江八幡おやじ連の代表を務める高橋作榮さん。高橋さんも3期目の「男の料理教室」に参加し、「おやじ友の会」という自主グループを結成した。

うした男性たちが一斉に定年退職を迎えたらどうなるのかという課題意識から、市では2001年度より退職男性の閉じこもり対策、居場所づくり、仲間づくりを目的として、退職男性向けの連続講座『男の料理教室』がスタートしました」と、おやじ連代表の高橋作榮さんは言う。

1期目の「男の料理教室」には30名の応募があった。そのうちの1人が、おやじ連の地域活動団体のひとつである「近江里山歩こう会」の代表を務める塩川和宏さんだ。「2002年の2月から3月にかけて、料理教室や健康に関するヒアリング、市内の名所・旧跡巡りなど計7回受講しました。普通ならそれで終わりになるのですが、回を重ねるごとに受講者同士が仲良くなって、終盤になると『もっと続けたい』『講座が終わっても定期的に集まろう』という声が出始め、それに賛同したメンバーによって

最初の自主グループ『健康推進友の会』が発足したのです」と塩川さんは語る。

塩川さんら「男の料理教室」第1期生のサポートにより、2期目の講座終了後も「健康推進一五会」という自主グループが誕生し、それ以降毎年、自主グループができるようになった。

やがてそれぞれの自主グループは、市や社会福祉協議会（以下、社協）の事業にも協力し始め、グループ間の横のつながりも生まれてきた。また、どの自主グループの所属かに関係なく、参加したい人が定期的に集まって活動する地域活動団体がいくつも立ち上がった。そして、2006年、それら自主グループや地域活動団体がゆるやかなネットワークを形成する「近江八幡おやじ連」が誕生したのである。

安全で美しい里山景観の再生を目指して

おやじ連の組織構成について、高橋さんは「がっしり絡み合う縦糸と横糸」と表現する。「退職男性にとって社会参加の入口は『男の料理教室』同期生による自主グループです。2002年から2016年までに16の自主グループが誕生しており、これがおやじ連の横糸です。一方、8つの地域活動団体が縦糸として生まれており、こちらはおやじ連のメンバーだけではなく、地域の誰もが自由に参加できるようになっています」

その縦糸の1つが、2005年に結成された「八幡山の景観を良くする会（八景会）」である。会の代表を

「近江里山歩こう会」代表・塩川和宏さん。塩川さんたち「男の料理教室」第1期生が自主グループを結成したことから、おやじ連の歩みは始まった。



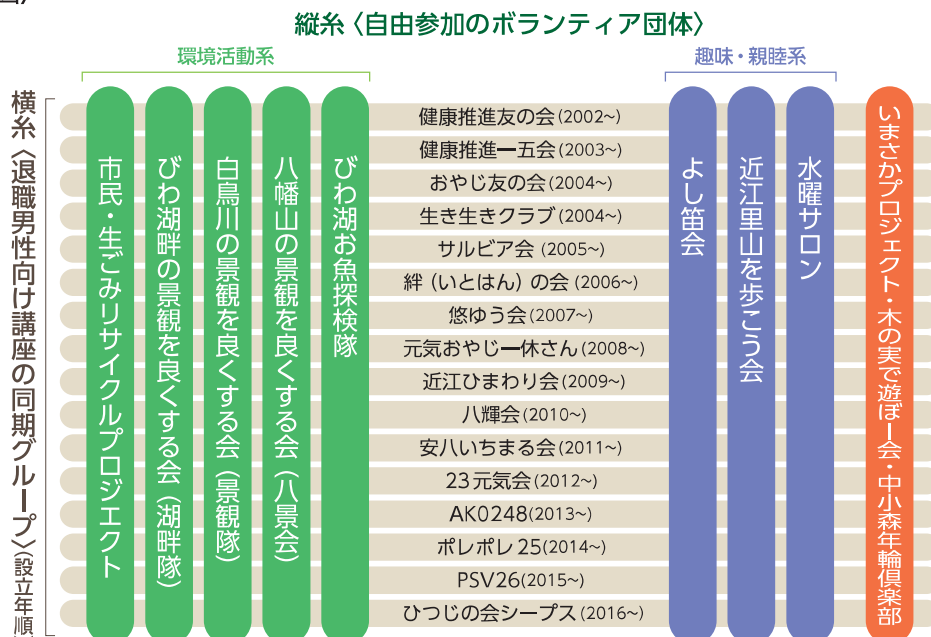
務めるのは、村西耕爾さんだ。村西さんは、定年退職後に妻の実家がある近江八幡市に移り住んだ。「健康のために毎日八幡山を歩いていたのですが、荒廃竹林が広がり、コナラ林も常緑雑木や笹竹などに覆われて鬱蒼とした密林状態でした。八幡山をきれいにしたいとおやじ連の自主グループに協力を呼びかけたところ、賛同したメンバーが参加してくれるようになりました。現在ではおやじ連のメンバーが八景会の主軸になってくれています」

八景会の設立から15年が経過し、最近では村西さんらが整備した縦走路は展望が楽しめるトレッキングコースとして広く知られるようになった。また、八幡山に親しんでもらうため、「小学校卒業記念植樹会」や「親子タケノコ掘り大会」などを開催し、市民が交流を深めている。

白鳥川の豊かな自然を次世代に引き継ぐために

八景会と同じく地域の環境整備に取り組んでいるのが、「白鳥川の景観を良くする会（景観隊）」だ。こ

〈組織構成の図〉



の活動は代表の吉田栄治さんの思いからスタートした。「定年退職後に白鳥川の川沿いを散歩していたら、自然の豊かさを実感する反面、雑草やゴミが非常に多いと感じました。それで、白鳥川を少しでもきれいにして、子どもたちに豊かな自然を引き継いでいきたいと考えたのです」と吉田さん。

吉田さんもまたおやじ連の自主グループを訪ねて思いを伝えた。その思いに賛同したおやじ連のメンバーたちが集まり、2006年に景観隊が発足したのである。

発足当初は、土手の草刈りや不法投棄されたごみの回収などを行うのと同時に、桜の植樹にも取り組み、琵琶湖岸に至る全長5kmの白鳥川沿いに美しい桜並木を整備した。現在では、桜の時期に手づくりのぼんぼりを飾り市民の集いの場をつくらせている。また学校と連携して子どもたちの環境学習を支援する役割も担っている。「活動が定着してくるにつれ、応援してくださる地域の人たちも徐々に増えてきました。最近では、働く世代の人も参加してくれるようになりました」と吉田さんは語る。

「がっしり絡み合う縦糸と横糸」が拡大の秘訣

新たな人材の確保に苦勞している地域活動団体が多いなか、おやじ連はなぜ拡大を続けていけるのだろうか。その秘けつは、前述の「がっしり絡み合う縦糸と横糸」の「横糸」にある。現在も「男の料理教室」は社協の運営により開催されており、受講生たちはおやじ連のサポートを受けながら自主グループを立ち上げ、互いの親交を深めている。この仕組みによって毎年新しいメンバー・グループが加わり、おやじ連の横糸がまたひとつ増える。そして、その



八景会では、毎月第2水曜日・第4土曜日を定例活動日とし、八幡山の竹林・コナラ林、縦走路の整備などを行っている。

人たちがさまざまな地域活動団体という縦糸に自主的に参加するという流れができていのである。

『『こういう地域活動をしたいので参加してください』と言っても、つまり、縦糸だけをつくっても、なかなか人は集まりません。でも、その基盤にかけがえのない仲間とのつながりという横糸があれば、『八幡山をきれいにしたい!』と誰かが手をあげたとき、『あいつが言うなら手伝ってやろうか』『仲間が参加するなら、自分も参加してみようか』と人が集まってきます。それが、地域活動団体として拡大している理由だと思います』と、高橋さんは言う。つまり、活動の入口となる仲間づくり・居場所づくりが大切で、その場に集まった多くの仲間から地域活動団体に参加してくれるメンバーが生まれるのである。母体となる仲間づくりの横糸に加わる人が増えれば増えるほど、地域活動という縦糸に参加する人も多くなる。しかも、仲間との強固な絆が基盤となり、地域活動への参加率を高くするというわけだ。

活動はメンバー一人ひとりが主役になって輝くためにある

もうひとつ、おやじ連が大切にしていることがある。それは、「自分が主役」であることだ。

多種多様な自主グループと地域活動団体がさかんに活動するようになったことから、おやじ連では2005年11月から全体の情報をまとめた月間予定表を作成し、ホームページや社協などで公開している。15年間、一度の休刊もなく月間予定表をつくりつづけてきたのは高橋さんだ。

「おやじ連のメンバーは、この予定表に基づいて、誰に強制されることもなく、自分の意思で活動に参



景観隊の定例活動日は、毎月第1・第3・第5水曜日。この日は、メンバーたちがぼんぼりづくりに精を出していた。



横糸のひとつである「近江ひまわり」会。月に1回開催する料理教室に仲間が集まる。



水彩画や紙芝居の制作などに取り組む「水曜サロン」。紙芝居の読み聞かせも行う。



加します。事前予約など面倒な手続きは必要ありません。予定表に記載された活動日・時間・場所に自主的に集まったメンバーで、できる範囲の活動をし、楽しむだけです。複数の地域活動に連日かけもちで参加する人もいれば、気が向いたときにたまに参加する人もいます。それでいいのです。『これでなきゃダメだ』と決めつけたら、グループも活動も成り立ちません。自主グループも地域活動団体も、メンバー一人ひとりが主役になって輝くために存在しているのですから」

一方、各地域活動団体の代表など活動を裏で支えるメンバーは事前準備に忙しい。「例えば、景観隊は雨が降ったら中止ですが、小雨で活動ができる場合も考えて草刈り機などを準備します。そんなふうには活動の裏で一生懸命準備している仲間がいると分かれば、『これぐらいの雨だったら行こうか』と気遣うようになります。参加者を増やすだけでなく、そういう視点をもてる協力者を増やしていくことが大切なのです。地域活動も、最終的には人と人との信頼関係があってこそですからね」

子どもを対象とした企画で、幅広い年齢層を呼び込む

おやじ連では毎年1月に「近江八幡おやじ連作品展」を開催している。これは、おやじ連の各自主グループやメンバー個人の作品を展示するとともに、各グループ・団体の活動を地域の人たちに広くPRすることを目的としている。2007年からスタートした作品展は、市民からもおやじ連メンバーからも好評を博し、現在では地域に広く知られる恒例行事となった。2020年1月に開催した作品展には128名・263点の出展があり、10日間の開催期間中の

来場者は1,263名に上った。また、今年の作品展では、何人かのメンバーがつくっているスマートボールやシーソーゲームなどを集め、子どもたちが自由に遊べるスペースを設けたところ、その父母や祖父母など家族そろって遊びに来るようになった。作品展は、幅広い年齢層に活動をPRする格好の場となっており、作品展に来ておやじ連に興味を持ち、地域活動に参加するようになった男性も何人もいるという。

また、近江八幡市社協は退職男性の居場所づくりを進めるため、「地域活動相談所（地域コーディネーター室）」を開設しており、おやじ連のメンバーが地域コーディネーターとして相談に応じている。現在は、1か月に3名ほどが相談に訪れるそうだ。「おやじ連の強みは、地域で活動している団体を紹介するだけでなく、おやじ連の予定表を見てもらって興味のある分野があれば『何月何日何時にこの場所に来てくれますか？ 私がいますから』とすぐさま活動を紹介できることです。そして、活動に来てくれたら、その人はおやじ連の会員というわけです」

2016年度から2018年度までの3年間、おやじ連への入口となる「男の料理教室」は応募者が少ないことから開催が見送られてきた。しかし、2019年度は40名という多数の応募があり、講座はすでに終盤に差しかかっている。もうすぐおやじ連に新たな仲間が加わることだろう。

近江八幡おやじ連WEBサイト▶



Facebookを活用し、災害にも強い住みやすい地域をつくる

東京都調布市 調布 Facebook 交流会

働く世代が地域活動に参加することは、時間的にも精神的にもハードルが高いといわれるなか、東京・調布市を中心に4,500人以上の会員を擁する「調布 Facebook 交流会」は、40～50代の働く世代が多数を占めるといふ。東日本大震災がきっかけで発足した調布 Facebook 交流会。会の目的は、Facebookを活用した災害時の地域支援だが、日頃はお店紹介や電車の遅延など役立つ情報がリアルタイムで投稿されている。自動販売機やAEDを地図上に書き込むマッピングパーティやオフ会など地域をつなぐしかけについて、調布 Facebook 交流会管理人の柴田哲史さんにうかがった。

地域活動参加促進のポイント

- 防災について考えようなどと限定してしまうと、輪が小さくなる。そのため、何でも発信でき、何でも質問できる場づくりを目指した。
- 会員増加の鍵は、役立つ情報が投稿されていること、そして誰もが気軽に投稿できること。
- 会員が安心して調布 Facebook 交流会に参加できるよう、コミュニティの信頼性を担保する。
- オフ会やイベントを活用し、顔が見える関係づくりを促進する。
- イベントを開催する際は、楽しく意義のある活動であることを全面に打ち出す。
- 世の中の流れを読み、流行を先取りしたイベントを組むなどの工夫をする。
- 活動を行うだけでなく、活動風景や会員同士の交流の様子を Facebook で発信することで、他の会員たちの参加意欲を喚起する。
- イベントを記録に残すことで会員のモチベーションアップを図る。

ネットを活用して、災害時に必要なモノを必要な人に届ける

調布 Facebook 交流会は、その名称からも分かるように東京・調布市を中心とした Facebook 上のオンラインコミュニティである。現在の会員数は、なんと4,500人超。Facebookをのぞくと、新しくオ



調布 Facebook 交流会管理人の柴田哲史さん。2011年3月に発生した東日本大震災の際のボランティアたちとともに、調布 Facebook 交流会を立ち上げた。

ープンしたカレー店や閉店する書店などの写真つきコメント、子ども食堂の紹介、イベントの告知、ボランティアの募集、マスクの簡単な作り方、リアルタイムでの電車の遅延や桜の開花状況など、さまざまな情報が投稿されている。

この会が発足したのは2012年。きっかけは、その前年の2011年3月に発生した東日本大震災だ。福島県からの広域避難所となった味の素スタジアムに駆けつけたボランティアたちが、避難所閉所後に「災害に備えてつながろう」と結集したのである。

調布 Facebook 交流会の管理人を務める柴田哲史さんもそのなかの1人であった。当初は避難所で救援物資の仕分けなどをやっていたが、ボランティアや物資の問い合わせ電話が続々とかかってきてさばき切れないという社会福祉協議会（以下、社協）の職員の話聞き、ボランティア登録サイトをつくることを提案した。柴田さんの勤務先は、企業向けソ



調布Facebook交流会のトップ画面。リアルタイムでの電車の遅延や桜の開花状況など、暮らしに役立つさまざまな情報が投稿されている。調布Facebook交流会をきっかけに、会員たちが協力して独自の活動を始めることも少なくない。

フトウエアを提供するIT企業、サイボウズ株式会社。サイトづくりはお手のものである。ボランティアの登録だけでなく、物資募集もこのサイトでさばくことにした。

「それまではテレビのニュースなどで『こんな物資が足りていません』と報道されると、100個で足りるのに1,000個や1万個と届いてしまうことがありました。そのため、現場の混乱を避けるためにサイトの物資募集は工夫しました」と柴田さん。物資を送ってくれる人には事前に提供できる個数を記入してもらい、必要量に達したら「募集完了。ありがとうございました」と掲載し、募集を打ち切るようにしたのだ。この方法で、必要なモノが必要な量、必要な人に届くようになった。煮炊きに必要な鍋から布団、洗濯機、軽トラックなどの調達もスムーズに行うことができた。「ちょっとした工夫ですが、当時はこれが新しい方法として注目されました」と柴田さんは語る。

ボランティアの仮登録も至ってシンプルだ。ニックネームとメールアドレス、自分が協力できることを書き込み、連絡を待ってもらう。子どものプレイルームの見守りは、検索により子ども好きな高校教師と太鼓チームに依頼したという。

初心者大歓迎！ Facebookの使い方もレクチャーし、「場づくり」をすすめる

避難所閉所後、ボランティアの間で災害に備えて情報共有のための会をつくらうという話が持ち上がった。そのとき避難所に2,800人もボランティアが集まったが、みな初めて会う人ばかりだったため、意志の疎通や特技を活かした人材の配置がうまくいかなかったからだ。「顔が見える関係づくりができていたなら、スタートダッシュはもっと速やかにできたし、それぞれの特技も活動に活かすはずでした」と柴田さん。

情報共有のツールはFacebookということになったが、当時、Facebookはそれほど普及していなかった。そのため、当初は「Facebook初心者もどうぞ」「使い方も教えます」というスタンスで参加者を募った。「防災について考えようなどとテーマを限定してしまうと、せっかくの輪が小さくなってしまいます。だから、何でも発信でき、何でも質問できる「場づくり」を目指しました。お気に入りのレストランや多摩川の風景などを投稿し、Facebookに慣れてもらえればいいと思っていたのです」

当初20人足らずで発足した会の参加者は、月を重ねるごとに50人ペースで増えていった。これはすべて会員が会員を“招待”する形で行われた。

顔が見える関係づくりのためには、オフ会の開催

も重要なポイントだ。「1,000人達成記念オフ会」「2,000人達成記念オフ会」などと銘打って、地域のホールを借りて記念イベントを開催している。常時100人ほどの参加があり、今では調布市長の出席も恒例となり、地域づくりや防災についての談話に続き、乾杯の音頭を取るのが市長の役どころとなっている。必要とあらば、柴田さんが調布Facebook交流会の成り立ちなどについてプレゼンテーションも行っている。

調布市と柴田さんが勤務するサイボウズは防災協定を結んでいる。実際に災害が起きたら、調布市、サイボウズ、調布Facebook交流会、IT人材が所属する市内の団体「Code for Chofu」の4団体が連携をとって支援に当たることになっている。そのなかでも調布Facebook交流会の4,500人は実に頼もしい存在だ。

その時々ブームを取り入れ、楽しく意義のある活動を展開

調布Facebook交流会のコミュニケーションの要はオフ会だが、もうひとつ、多くの会員が参加したイベントがある。それは、マッピングパーティだ。

第1弾として、2014年5月に市内にある自動販売機の地図をつくった。参加者は、市内を歩きながら自動販売機を探し、その写真を投稿する。街を歩き回することで、地域を再発見し、さまざまな情報が入手できる。第2弾は、ラグビーの試合やオリンピックなどで日本を訪れる海外の人にも役立つトイレの地図である。どこにどんなタイプのトイレがあるのかも調査した。そして、第3弾では、市内に約300あるというAED（自動体外式除細動器）を網羅

する地図を目指した。

「これらは、いわば災害時の予行演習」と柴田さんは言う。マッピングパーティに慣れておけば、災害発生時にも会員たちが周辺の危険な場所や支援物資の配布場所などの写真を投稿してくれ、それらを地図上に落とし込むことでリアルタイムに情報を共有できるというわけだ。

こうしたイベントを開催する際に、柴田さんが心がけていることがある。「それは、イベント自体を楽しいものにする事です。そのため、私たちは防災や災害の話はあまりせず、楽しく意義のある活動であることを全面に打ち出します。また、世の中の流れを読み、マッピングパーティがブームならばそれを取り入れるなど、流行を先取りしたイベントを組むといった工夫をしています」

第1弾の自動販売機マップでは、15人ほどが京王線・国領駅に集まり、駅を中心としたエリアにある自動販売機を約2時間探した。「その際も活動を行うだけでなく、活動風景や活動後にお茶やケーキを囲みながらみんなで交流している様子を調布Facebook交流会に投稿しました。Facebookを見た会員の人たちは『こういう活動なんだ』と分かりますし、意義のある活動ができ、その後に楽しい交流もあると分かれば参加したくなります」

こうした丁寧な予行演習を積み重ねることで、マッピングパーティの情報は調布Facebook交流会に浸透し、第3弾のAEDマップには約150人の会員が集まったという。柴田さんは、「AEDマップは、市の防災訓練に組み入れてもらう形で実施しました。集まった約150人の会員たちが防災訓練に参加している一般の人たちを勧誘し、最終的には約300人



調布Facebook交流会とCode For Chofuが協力してつくった「調布AEDマッピングムービー」の一幕。市民の人たちのダンスとともに、AEDの設置場所が掲示される。



深大寺のシーンでは、僧侶の方たちがダンスを披露。楽しみながらAEDの設置場所を覚えらる。

が防災訓練を開催していた小学校のグラウンドからスタートしました」と語る。

イベントを記録に残すことも重要だ。AEDマップの際は、調布Facebook交流会のなかでAEDムービープロジェクトチームをつくり、制作はCode For ChoFuが担当した。地域の商店街にも参加してもらい、映像ではAEDの置いてある場所とともに、その地域も紹介。できあがったムービーは調布Facebook交流会はもちろん、市内の銀行や病院の待合室などで流してもらった。この取り組みはメディアにも取り上げられ、参加した人たちのモチベーションも大いに上がったという。

そして、2019年10月の台風19号発生時には、これまでのノウハウを活かし、自主避難所の開設状況や市内の被災状況などをリアルタイムで発信した。調布市ボランティアセンターとも連携し、さまざまな支援を行った。

災害に強い地域は、 みんなが暮らしやすい地域

調布Facebook交流会の会員は、働き盛りの40～50代が中心である。男女比は半々で、市内の店の経営者や起業人が多いという。会員を増やすためには、役立つ情報が投稿されていること、そして誰もが気軽に投稿できることと柴田さんは言う。また、企業や商店にとっては、4,500人の会員に向けて自社のPRやスタッフ募集などができるのも大きな魅力といえる。

会員の人たちは独自にさまざまな活動をしており、調布Facebook交流会をきっかけに協力して何かを始めることも少なくない。柴崎駅近くの空き家

を活用した地域交流の場「しばさき彩ステーション」ではこの春、新型コロナウイルス感染症防止のため学校が休みになった小中学生を預かることにしたという。「新しい活動が始まるのはうれしいですね。ただし、防災からスタートした会だということは、折りに触れて明言しています。また、会が運営するFacebookですから、信頼や信用、安心感はしっかり担保しなければなりません。それが管理人である私の役割だと思います」と柴田さん。

安心感を担保するために、調布Facebook交流会は長年、限られたメンバーだけの非公開で行っていたが、2019年の台風19号の際には公開に踏み切った。これは、会員以外の人にも災害に関する情報を提供したいという思いからであった。

「特に災害支援の場合は、土地勘があることが大事です。その地域にネットワークを持っていたり、『この分野ならあの人に聞けばいい』などという人脈があれば、解決できることも多くなるはずです。Facebookというツールを活用して地域を知り、遊んだり楽しんだりしていたら、いざというときにも役立った。そういう状態が最高だと思います」

大勢の仲間がFacebookというゆるやかなネットワークでつながり、いざというときは団結して課題解決に当たる。顔の見える仲間がいる楽しく住みよい街をつくること——それは同時に災害に強い街づくりにもつながっている。



ムービーの中には、AEDの使い方を一つひとつ丁寧に解説するシーンもある。調布市内のAEDの設置場所から使い方まで網羅したムービーは大いに役立ちそうだ。

調布 Facebook 交流会



住民を応援したいという思いが、 地域食堂の出発点

東京都八王子市館ヶ丘団地 たてキッチン“さくら”

環境保全や防災、趣味、コミュニティづくりなど、人びとが地域活動に参加するきっかけはさまざま。そして、なかには既存の組織に参加するのではなく、地域に必要な場や活動を新たに自分たちの手で立ち上げる人たちもいる。そのひとつが2018年9月に東京・八王子市で誕生した地域食堂「たてキッチン“さくら”」だ。今では地域食堂だけでなく、保健室や地元の大学生との交流会、ちぎり絵や切り絵の教室なども定期的に開催している。たてキッチン“さくら”を運営する「団地応援隊」代表の水谷徳子さん、「さくら保健室」のメンバーである保健師の黒田藍さんにお話をうかがった。

地域活動参加促進のポイント

- 立ち上げ前には、地域食堂説明会やワークショップを実施し、地域住民の理解を得る努力をした。
- 「あったらいいな、こんな地域食堂」というテーマで地域の人たちの要望を聞き、取り入れた。
- みんなが一人ひとりのボランティアを温かく大事に迎えることを何より大切にしている。
- たとえ人数が多くなったとしても、ボランティアに来てくれた人たちは全員受け入れる。

〈地域活動に参加した方の声〉

- ボランティアとして何ができるだろうかと考えたときに、保健師という資格を活かしてできることがあるのではないかという思いが湧き上がってきた。
- 仕事で住民と面談する際は、専門職と住民ということで距離を感じてしまう部分があったが、もっと住民に密着した形で健康づくりや予防の普及活動にチャレンジしてみたいという気持ちがあった。
- 地域活動に参加することで自分自身の視野も広がり、それが保健師の仕事にも活かされている。

団地で家庭の味を求めている人たちに おいしく食べてほしい

1975年に街開きをした館ヶ丘団地（東京・八王子市）は、東京ドーム6個分（約29ヘクタール）の広大な土地に54棟・2,847戸を擁する大規模な集合住宅街だ。団地内には保育園や小・中学校、郵便局、クリニック、駐在所、商店街なども設けられている。現在、同団地の住民は約3,200人おり、その



たてキッチン“さくら”を運営する「団地応援隊」代表の水谷徳子さん。団地内のスーパー撤退が団地応援隊発足のきっかけとなった。

うち65歳以上の高齢者が約57%を占めているという。

団地内の商店街には整骨院や魚屋、本屋、蕎麦屋、歯科、スーパーなどが並び、その通りのなかほどに地域食堂「たてキッチン“さくら”」（以下、“さくら”）がある。

“さくら”の営業時間は、月～金曜日の正午から午後4時。代表の水谷徳子さんをはじめ、学生ボランティアを含む約50名のスタッフで、週5日間、毎日200～250パックのお弁当やお総菜をつくっている。かぼちゃやひじきの煮物、卵焼き、アジの南蛮漬、魚の塩焼き、レバニラ、酢豚、ポテトサラダなど日替わりでさまざまな料理を提供しており、お弁当は350円、お総菜は100～200円、味噌汁は50円と価格もリーズナブルだ。お弁当やお総菜は、食堂内で地域の人たちと語り合いながら食べてもいい

し、持ち帰ってもいい。希望すれば、玄関先まで配達もしてくれるという。また、学校給食のない日限定で小・中学生を対象とした「子どもランチ」も200円で提供している。

「“さくら”の料理の特色は、毎日食べても飽きのこない家庭の味です。一人暮らしの高齢者や子育てに忙しい人など、団地で家庭の味を求めている人たちにおいしく食べてもらいたい。その思いから新鮮な食材を手間暇かけて丁寧に調理しています」と水谷さんは言う。

“さくら”では栄養バランスや減塩にも気を遣っており、八王子市保健所から「はちおうじ健康応援店」の認定も受けている。

スーパーが撤退した高齢化が日々進む 団地を応援したい

地域食堂「たてキッチン“さくら”」誕生のきっかけは、2016年8月にさかのぼる。それは、団地内の商店街にあったスーパーの撤退だった。「館ヶ丘団地の近隣には他のスーパーなど食料品を買い求める場所がないため、バスで高尾駅まで出なくてはなりません。ご高齢の方はバスの乗り降りも大変ですし、団地内はアップダウンもあります。団地内のスーパーの撤退は、団地の住民にとってまさに死活問題だったのです」と水谷さんは当時を振り返る。

水谷さんは館ヶ丘団地の住民ではないが、当時、団地の商店街の入口にある高齢者相談窓口「八王子市シルバーふらっと相談室館ヶ丘」に併設されたカフェで週2回ボランティアをしていた。そのため、団地の実情を詳しく把握しており、思い入れも人一倍強かった。だから、団地の一大事を知ったときは、「なんとかしなければ」という気持ちが自然と湧き上がってきたという。

「何ができるだろう」と住民と話し合うなか、おにぎり弁当をつくって低額で販売することにした。週3回、1日50食用意したおにぎり弁当は大好評で、販売日には行列ができるほどだった。こうして水谷さんをはじめとする「団地応援隊」の活動が始まったのである。このおにぎり弁当の活動を通じて、住民たちの間には「自分たちもやればできる」という思いが生まれ、根づいていったという。

その後、団地内に新しいスーパーが開店することになったため、団地応援隊の活動は終了しようと考えていたが、住民から「スーパーができた後も続けてほしい」という要望が相次いだ。住民のニーズが



“さくら”の料理の特色は、毎日食べても飽きのこない家庭の味。新鮮な食材を手間暇かけて丁寧に調理している。



お弁当を配達した際には、おしゃべりに花が咲くこともある。配達は、一人暮らしの高齢者などの見守りの役目も担っている。

これほどあるならば、本格的な地域食堂を立ち上げよう——。こうして2017年6月、団地応援隊による「地域食堂立ち上げ準備会」が設置された。

住民全員が「ここに住んでよかった」と 思える地域づくりを目指して

立ち上げ準備会では、1年間、十数人のメンバーが活動資金、開設場所、規模、スタッフの確保、地域の協力などさまざまな角度から話し合いを重ね、プランを練った。

2018年1月には、第1回目となる地域住民への地域食堂説明会とワークショップを団地内の保育園で開催した。「まずは、私たち団地応援隊の思いを伝えることから始めました」と水谷さん。同時に、地域食堂の運営方法、商店街のおそば屋や新しいスーパーとの共存などにもついて詳しく説明した。そして、2回目は「あったらいいな、こんな地域食堂」というテーマで、地域の人の要望を聞くとともに、疑問にも丁寧に答えた。2回開催した地域食堂説明会には、いずれも約80人の住民が参加したという。

最も大きな課題は活動資金だった。水谷さんたちは地域食堂説明会に参加した住民に資金の必要性を訴え、出資金を募った。「クラウドファンディングという方法もありましたが、私たちとしては地域の人たちから資金を集めて応援してほしいと思いまし

た。相手の顔が見えるお金だからこそ、その期待に応えられるよう私たちもがんばれると思ったのです」と水谷さんは語る。

地域食堂に対し、市が「八王子市後援」として後押ししてくれたこともあり、行政の補助金も含めて約750万円の資金が集まった。商店街の空き店舗をUR（都市再生機構）から低額で借りることもできた。

こうして2018年9月、地域食堂「たてキッチン“さくら”」はオープンした。店名の「たて」は、もちろん「館ヶ丘」の略である。「9月のオープンなのにおかしいでしょ」と水谷さんは言うが、「さくら」という店名には、団地応援隊の思いがこもっている。「桜の5弁の花びらは、それぞれお父さんお母さん、おじいちゃんおばあちゃん、お兄ちゃんお姉ちゃん、子ども、赤ちゃんを表わしています。つまり桜の花は家族の象徴です。桜の花をよく見ると、いくつかの家族が寄り添って咲いている。そして、桜の木全体が館ヶ丘団地なのです」

春には桜が美しく咲き誇る館ヶ丘団地。その一角に誕生した“さくら”が目指すのは、赤ちゃんから高齢者まで住民全員が「ここに住んでよかった」と思える地域づくりなのだ。

地域の人たちが気軽に健康相談ができる 保健室もオープン

現在、“さくら”で活動するボランティアは約50名で、厨房やお茶入れ、販売などさまざまな役割を担っている。主婦が中心だが、配達専門の中高年男性、学生のボランティアもいる。学生たちはお弁当の配達を手伝っており、玄関先での彼らとのやりとりを心待ちにしている住民も多く、一人暮らしの高

さくら保健室で活動する保健師の黒田藍さん。「活動に参加することで視野が広がり、それが保健師の仕事にも活きている」という。



齢者などの見守りの役割も担っている。また、学生たちは食堂内の飾り付けのほか、住民との交流会の司会や進行役を務めており、これが地域住民の元気の素にもなっているという。

さらに、“さくら”のスペースを利用して、ちぎり絵や切り絵、コサージュづくり、クリスマスパーティなど、食堂以外の活動も行うようになった。そのなかのひとつが、2018年11月にスタートした「さくら保健室」である。発足のきっかけは、保健師の黒田藍さんが団地応援隊にボランティア登録したことだ。厨房や販売などを手伝うつもりで“さくら”を訪ねた黒田さんに、水谷さんが「ここで保健室をやりたい」と相談を持ちかけたのである。「地域食堂の出資金を住民の方たちからいただいたとき、NPO法人白十字在宅ボランティアの会が行っている『暮らしの保健室』のような場所があるといいねと住民のひとりが言われたのです。そのときから、地域の人たちが気軽に健康相談できる保健室のような場所をつくりたいと思っていました。そんななかで黒田さんに出会ったのです」

一方、黒田さんは「行政にも保健師がいるのに、私が“さくら”で保健師としてボランティアをしていいのだろうか」と最初は躊躇したという。「でも、自分がボランティアとして“さくら”で何ができるだろうかと考えたときに、やはり保健師という資格



“さくら”のスペースを利用して、ちぎり絵や切り絵、コサージュづくり、クリスマスパーティなども催されている。



「さくら保健室」で開催した健康に関するミニ講座の様子。目薬のさし方や栄養に関することなど、さまざまな講座を行っている。

を活かしてできることがあるのではないかという思いが湧き上がってきたんです。また、仕事で住民と面談する際は、専門職と住民という関係なので距離を感じてしまう部分があります。もっと住民に密着した形で健康づくりや予防の普及活動にチャレンジしてみたいという気持ちもありました。そんな私の背中を、水谷さんが『ぜひやってみよう』と後押ししてくれたのです」

さくら保健室のメンバーは、保健師、看護師、理学療法士、言語聴覚士、薬剤師、生活支援コーディネーター6人で、ほとんどが30～40代だ。毎月1回、「笑い」をテーマにした昔遊び、目薬のさし方などのミニ講座と健康相談を行っている。メンバーは、当日の昼食時の食堂の手伝いもしているの、住民は気軽に食や健康の話もできる。「専門職という鎧を脱いでいるせいか、住民の方たちも日々の生活や食習慣などお話をたくさん聞かせてくださいます。そのなかから健康に関する課題が見えてくることもあり、心身の健康は毎日の暮らしのなかにあることを改めて実感しています。さくら保健室の活動に参加することで自分自身の視野も広がり、それが保健師の仕事にも活かされています」

メンバーは、みな有給休暇を利用してさくら保健室で活動している。ここでの気づきは仕事にも役立っており、患者のケアの仕方が変わったというメンバーもいるという。

一人ひとりのボランティアを温かく大事に迎える

“さくら”がオープンしてから約2年が経つが、団地応援隊はますますパワーアップしている。一度ボランティアをした人は、必ずといっていいほどまた参加してくれるという。その秘訣を水谷さんは次のように語る。「ボランティアがいなければ、これだけの活動を続けていくことはできません。だから、みんなが一人ひとりのボランティアを温かく大事に迎えることをなにより大切にしています」

“さくら”では、たとえ活動人数が多くなったとしても、ボランティアに来てくれた人たちは全員受け入れる。厨房のボランティアが7～8人と多く集まり、厨房が混雑するほどになっても決して断らない。これは、水谷さんの信念だ。「そんなにボランティアが集まるというのはありがたいことなんです。ボランティアは、『今日は都合がついたから』と言って時間をつくって来てくださったり、『勇気を出し



団地応援隊のボランティアのみなさん。近隣の大学生から主婦、中高年男性まで、幅広い人たちが“さくら”を応援する。



“さくら”の壁には、法政大学の学生たちがつくってくれた桜の木がある。花びらには訪れた人々からのメッセージがつけられている。

て初めて参加しました』という方たちです。そんな方たちに、『今日は人が足りています』なんて言ったら二度と来てくれないでしょう。だから、たとえお弁当ひとつ運んでもらうだけでも、テーブルを拭いてもらうだけでもいいので全員が活動できるように、一人ひとりを大事にしたい。そうして、ボランティアをしてくださった方たちが、『今日はちょっといいことをしたな』とか『楽しかったな』と思ってもらえたらうれしいです」

水谷さんの言葉に誘われるように、黒田さんがつけ加えた。「“さくら”に来るとほっとするんです。『ただいま』と言ってしまいそうな、そんな温かい雰囲気があるんですよ」

館ヶ丘団地の住民を食の面から応援しようという思いからスタートした地域食堂「たてキッチン“さくら”」。これからも“さくら”は、この食堂を愛してくれる地域の住民とともに歩いていく。

たてキッチン“さくら”facebook▶



徳島を元気にするために、地域の課題に本気で向き合う

徳島県徳島市

特定非営利活動法人 眉山大学(びざん大学)

少子高齢化が進行するなか、都市への人口集中や地方の過疎化の問題を背景に、生涯学習や自己啓発、地域の活性化などを目的とした講座を開催する「市民大学」が各地で組織されている。2011年に発足した「びざん大学」も、そうした市民大学のひとつである。「徳島をもっと元気にしたい」という仲間が集まってNPOをつくり、講師を招いた座学だけではなく、野外に飛び出での活動など地域の人びとを巻き込んだ「学び」を展開している。現在では、地域の課題を解決するための活動に取り組んでいる。びざん大学の活動について、理事長の長谷川晋理さんとその仲間の方たちにお話をうかがった。

地域活動参加促進のポイント

- 「徳島を元気にしたい」という思いが出発点。誰もが先生として教壇に立ち、興味あること、やりたいことを講座として立ち上げ、実行できる。
- さまざまな人とつながることで、自然と地域の活動と結びつく。
- コミュニティFMのラジオ番組を通じて地域に情報を発信している。

〈地域活動に参加した方たちの声〉

- 自分の体験がひとつの企画となり、それが現在の仕事や地域活動に結びついている。
- 横のつながりがなかったり、世代間のつながりのない団体が多いなかで、びざん大学は活動テーマが無限につくれ、興味がある人なら誰もが関われる。

ある人物との出会いを機に、びざん大学を設立

「びざん大学」設立の中心メンバーである理事長の長谷川晋理さんは、大阪市出身で、東京の経営コンサルタントの会社に就職した。その後、退職し、母親の出身地である徳島市に移り住んだ。母親と弟が徳島市内で経営する雑貨店の手伝いをしていたが、そこで見たのはシャッター通りの寂しい風景だった。

「いずれ徳島を離れよう」と思っていた長谷川さんの意識を変えたのは、徳島の代名詞でもある阿波踊りだ。圧倒的な迫力で迫ってくる踊りの波と大勢の観客の熱気に「阿波踊りがある徳島はすごい！」と衝撃を受けたという。そこから徳島をもっと活性化させたいと思うようになり、自分で飲食店を経営する一方、商店街の活動にも積極的に関わるようになった。「商店街の集まりで出会ったのが、『新町川を守る会』会長の中村英雄さんです。中村さんとの出

会いがきっかけで、びざん大学をスタートすることにしたのです」と長谷川さん。

「新町川を守る会」は1990年に発足したNPOで、中村さんを中心に毎月2回、ボートで新町川の掃除をしたことが会の始まりだという。今では、ひょうたん島と呼ばれる中州の周辺の川の掃除と、そこから派生したひょうたん島周遊船をボランティアと運航したり、寒中水泳大会をしたりと、さまざまな地域活動の企画を立ち上げている。2014年からは年に3回、「とくしま まちなか花ロードPROJECT」を徳島市との共催で実施している。東西約1.5km、南北約700mの国道沿いに花を植えるイベントには300人を超える大勢の市民も参加し、今では恒例行



びざん大学理事長の長谷川晋理さん。「阿波踊りがある徳島はすごい！」と衝撃を受け、徳島をもっと活性化させたいと思ったという。

事となっている。

「最初は中村さんに呼ばれて新町川の掃除をしたり、国道沿いの花の水やりをしたり、よく分からないままに活動に参加していたのですが、『新町川を守る会』を通して徐々にNPOとはどういうものかを知るようになりました。『新町川を守る会』のボランティアの大半は平日も遊覧船を運行していることから60歳以上で、船舶免許を持っている人が多い。でも、船舶免許を持っている人は少ないし、働いていて時間に余裕がない人は活動に関わることが難しい。そこで、中村さんたちが川を中心に活動しているのなら、私たちは陸を中心に活動しようと思ったわけです」

そうした経緯を経て、2011年夏に発足したのが「びざん大学」である。びざん大学の「びざん」は、徳島市の中心部からすぐのところの位置する眉山に由来する。「眉山から見えるところがキャンパス。徳島の街を舞台に学ぶことを通して、いろいろな仲間との出会いを楽しむ」が、びざん大学のモットーだ。

多種多様な講座で、地域の活性化を目指す

びざん大学では、誰もが先生となって教壇に立ち、専門的な知識や日常の知恵、新しい発想など、幅広いテーマで講座を開催している。商店街や図書館、博物館、駅、お城、ライブハウス、百貨店など、あらゆるところを学び舎とする。まさに地域密着型のコミュニティとして機能しているのだ。

これまでに行った講座は数多くあるが、ユニークなものでは「目指せ トイレの神様！」という講座がある。毎月1回、公衆トイレの便器を掃除するという講座だが、掃除の仕方は参加者次第。どこまで磨くのか、自分自身で決める。最初は手袋をはめて掃除していた人が、いつか素手で便器を磨くようになることもあった。また、「そうだ、献血に行こう！」講座は、家族が貧血で入院し、輸血してもらったという経験の持ち主が発案。献血ルームに集合し、一緒に献血するという講座だが、講座をきっかけに顔見知りになり、他の活動にも参加するようにつながりできた人もいる。

こうした講座のなかでも、長谷川さんが特に重点的に取り組んだのが「徳島ひょうたん島博覧会プログラム：ダンボールで和船『千山丸』をつくらう！」である。活動の発端は、びざん大学が徳島市主催の「ひょうたん島博覧会」委員会のメンバーに選ばれ、水辺で実施するイベントの企画を任されたことにあ



3歳から93歳までの延べ40人ほどの市民が力を合わせ、長さ6m、幅2mの和船をダンボールで作り、船体の模様も忠実に再現した。



完成したダンボール千山丸。進水式では、博物館から借りた甲冑を着た子ども一人と大人一人がダンボール千山丸に乗り込んだ。

る。なにをやったらいいのかと考えめぐっていた長谷川さんに、「新町川を守る会」のメンバーの一人が「博物館に飾ってある古い和船を川に浮かべたらどうだ」と冗談半分で言ったことが、企画のヒントとなった。

「調べてみると、千山丸は江戸時代の徳島藩主専用の御召船で、国内で現存する唯一の藩政時代の和船として国指定重要文化財にも指定されています。そうした千山丸の価値が専門家の調査で分かって博物館に収蔵されたわけですが、それまではずっと公園の掘っ立て小屋に放置されていたものですから、徳島市民には単なる古い船というイメージしかありません。『こんなすばらしいお宝を放っておく手はない!』と思いました。それで、市民に呼びかけてダンボールでレプリカをつくって実際に川に浮かべ、みんなに見てもらうことで千山丸の価値を再認識する活動にしようと考えました」

計4回のワークショップには、3歳から93歳までの延べ40人ほどの市民が参加。本物の約5分の3にあたる長さ6m、幅2mの和船を作り、千山丸の船体に施されていた団扇の模様も忠実に再現した。進水式には、博物館から借りた甲冑を着た子ども一人と大人一人がダンボールの和船に乗り、大いに盛り上がったという。

サンタになって、入院している子どもたちにプレゼントを届ける

びざん大学で2012年12月からスタートしたのが「家にサンタがやってくる！」である。

「親御さんから事前にプレゼントを受け取り、クリスマスの日



バルーンアートのお店を開くとともに、バルーンを使ったボランティア活動にも取り組む山下さん。「子どもたちに喜んでもらいたい」が出発点だった。

好をしたボランティアが子どもたちにプレゼントを届けるという活動です。新聞社に話を持っていったら記事にしてくれて、約30組の親御さんから依頼がありました。日中はそれぞれ仕事を持っているびざん大学のメンバーに代わり、徳島市のNPO支援センターが依頼の受付を引き受けてくれました」

初年度はまったく費用も受け取らずに行ったが、ガソリン代などもかかるため、翌年からは1家庭500円で受けることにした。とはいえ、もともと手弁当で講座を行うのがモットーであるため、集まったお金はそのままびざん大学に残っていた。そんなとき、NPO支援センターの職員で、びざん大学の立ち上げ時から関わってきた山下陽子さんから「病院で長期入院している子どもたちにクリスマスのプレゼントを贈ったらどうだろう」と提案があった。以来、徳島大学病院の小児医療センターに入院している子どもたちに、サンタとトナカイがプレゼントを届ける活動も行っている。

発案者の山下さんは、中学生のころに長期の入院をした経験がある。「だから、病院にいる子どもたちの気持ちがよく分かるんです。そういう子どもたちにサンタさんがプレゼントを持っていったら、どんなに喜ぶだろうと思いました」と山下さん。

そんな山下さんは数年前、NPO支援センターの職員として小児科病棟を訪問する機会に恵まれた。入院している子どもたちに喜んでもらおうと当初は独学でバルーンアートを学び、その後バルーンアートへの道へ進んだ。現在は自身でバルーンアートとバルーンを活かした空間デザインなどを業務とするお店を開くと同時に、ボランティア活動として病院などを回っているという。

さまざまな人とつながることで、自然と地域の活動と結びつく

前述の「とくしま まちなか花ロード PROJECT」に、市民が参加するのは年3回のイベントのときだけだが、植えられた花を維持しているのはボランティアのメンバーだ。「新町川を守る会」とびざん大学のメンバーを中心に毎日水やりを行っており、長谷川さんの日課にもなっている。

「国道沿いのお店や会社などに頼んでバケツに水をもらい、それを花壇まで運んで水やりをするので午前中で2～3時間はかかります。会社勤めの人だけではとてもできないので、地元の大学生や外国人ボランティア、春休みや夏休みに県外から来てくれる大学生にも手伝ってもらっています。

外国人をびざん大学に呼ぶようになったのは、日本でボランティア活動をしながら住民と交流したい外国人がいると知ったからです。2015年に日本国際ワークキャンプセンター（東京）のサイトで参加を呼びかけてもらったところ、40代の米国人男性を始めとしてロシア、チェコ、イタリア、ドイツ、フランスなど、世界中から徳島にやってきてくれました。現在はびざん大学がシェアハウスを借りて住んでもらっています。その費用は、街のイベントでかき氷の屋台を出したり、餅つきをしたりして、自分たちで捻出しています」



国道沿いの花の世話は、びざん大学の日課。作業をしていると多くの市民が「いつもありがとう」などと声をかけてくれるという。



作業にあたったみんなで記念撮影。この日も県内外の大学生や外国人ボランティアなど10名が花の世話に精を出した。

現在、びざん大学が定期的に行っているボランティア活動としては、花壇の水やりの他、アニマルシェルター「HEART徳島」が保護した犬猫の世話、子どもたちと外国人の交流を目的とした学校訪問、農業の集落支援などがある。

「アニマルシェルターを運営しているのは、徳島在住10年以上のカナダ人です。びざん大学に外国人ボランティアがいるというのと、私自身がその保護犬の里親になったという縁から手伝うようになりました。また、私には子どもはいませんが、小学校の登下校の見守りもしています。このようにさまざまな人とつながることで、自然と地域の活動と結びつくのです。外国人ボランティアは保育園や小学校、児童館の子どもたちとの交流を図るだけでなく、英語を教えたり、草取りをしたりと相手がしてほしいという活動はできるだけ行うようにしています。児童館では月に1回、子ども食堂を開いて外国の料理を振る舞ったりもしています」と長谷川さん。

子どもたちが戻ってきたいと思える 徳島にしていくために

さらに、人と人とのつながりではじまったものに、コミュニティFMのラジオ番組がある。そもそもは関西などでラジオ番組の仕事をしていた瀬戸恵深さんに、「びざん大学でラジオドラマの講師をやってくれないか」と頼んだのが発端だ。その後、徳島に戻ってきて「エフエムびざん」のディレクターになった瀬戸さんが長谷川さんに声をかけ、「エフエムびざん」で外国人ボランティアによる生放送をすることになったのだという。瀬戸さんは、「進行役もゲストも外国人ボランティアで、メンバーも固定ではなく毎回入れ替わりです。はじめて日本に来た外国人ボランティアに徳島の印象などを話してもらったり、徳島在住の外国人をゲストに呼んだりして、もう2年以上続いています。徳島の魅力を英語やフランス語、ロシア語などさまざまな言語で発信するのはとても面白いし、意味のあることだと思います。徳島にはいろいろな団体がありますが、横のつながりがなかったり、世代で断絶していたりしています。その点、びざん大学はテーマが無限につくれ、



「エフエムびざん」のディレクターで、びざん大学と長い付き合いのある瀬戸さんは、「びざん大学はテーマが無限にある」と語る。



捨てられたり虐待を受けた動物たちの保護や里親探しを行っている「HEART徳島」。ボランティアたちは動物たちの世話をあたる。



「エフエムびざん」で発信しているラジオ番組の収録風景。徳島の魅力を英語やフランス語、ロシア語などさまざまな言語で発信している。

関わろうと思ったら誰もが関わることができる。そこが大きな特長だと思います」と語ってくれた。

「徳島をもっと元気にしたい」という思いから出発し、現在では地域のさまざまな課題に直接向き合い、課題解決に向けて知恵を絞り、汗を流すびざん大学。そうした活動を通して、どんな街をつくっていきたくて考えているのだろうか。「子どもたちが進学や就職で徳島を離れても、いつか再び戻ってきたいと思える徳島にしていきたくてです。それには、なによりも多様な学びの機会をつくり出すことが大事だと思います。例えば、外国人ボランティアの力を活かすことで、小学校に6年通ったら英語を話せるようになるとか、プログラミングができるようになるとか、子どもたちが徳島を離れ県外で活躍するときに役立つ武器をたくさん渡してあげたい。それが子どもたちにとっては故郷に対する誇りや愛着になると思うのです」と長谷川さん。

子どもたちが再び戻ってきたいと思える徳島にしていくために、びざん大学のメンバーはこれからも多様な活動を生み出しながら地域の課題に本気で向き合っていく。

[びざん大学WEBサイト](#)



サラリーマンとして働きながら、 保護司の活動に取り組む

東京都世田谷区

世田谷区保護司会北沢分区 保護司・小柳樹弘さん

働く世代、特に男性サラリーマンが地域活動への参加をためらうのには、地域での居場所や役割を見つけれないということが大きいだろう。しかし、誰しも少なからず好きなことや関心を寄せていることはあるはずだ。実際、学びや趣味が地域活動のきっかけになったという人は少なくない。東京・世田谷区に住む小柳樹弘さんもその一人である。仕事を通して「保護司」という存在を知り、現在では保護司としても活動する小柳さんに、保護司になったきっかけややりがいなどについてお話をうかがった。

地域活動に参加するためのポイント

- 忙しいから地域活動はできないと考えている人は、本当に時間がないのか、いま一度考えてみる。
- 少しでも関心のある地域活動があったら、とにかくやってみる。
- 必要なのは、一步を踏み出す勇気。チャンスの女神は、あっと言う間に通り過ぎてしまう。
- 会社だけ、家族だけというのはもったいない。自分らしく生きることを大切にする。

勉強会で出会った言葉が、 その後の生き方の指針になった

東京・世田谷区で家族と暮らす小柳樹弘さん。小柳さんは長年保険会社などに勤務してきた。中国・上海に赴任するなど、仕事はやりがいもあり、業務に邁進する日々だった。そんな小柳さんは、50代になり、今後の自分について考えるようになった。「定年というゴールが視界の先に見え始めたころから、今のままでいいのだろうか考えるようになりました。定年後の足場はやはり地域ということになりますが、それまで私が地域で関わったことといえば子どものPTAくらいでした。将来、定年退職後に地域に関わろうと思っても、いったい何をしたらよいかわかりませんでした」と小柳さんは当時の気持ちを振り返る。

また、小柳さんには、以前からずっと心に引っかかっていることがあった。それは、仕事として参加していた異業種交流会の一環で、社会思想史の勉強会に加わったときのことだった。勉強会では、人の

道を分かりやすく説いた思想家・安岡正篤(1898～1983年)の著書を輪読した。「このときに出会った言葉がその後の私の生き方の指針になりました。それは、『一隅を照らす』という言葉です。解釈はいろいろあると思いますが、大きなことを論じるよりも、それぞれの人がまず自分の周りを照らしてみる。そうすれば、世界全体が明るくなる——。そんな意味だと思います」

この学びは、小柳さんの「自分らしく生きていくためには」「自分らしい生き方とはなにか」という問いへの答えを導き出すヒントとなった。

思い切って声をかけたことで、 保護司への道がスタートした

2016年、小柳さんは、会社が行っている事業の関係で、NPO法人全国就労支援事業者機構の職員と関わりを持つことになった。全国就労支援事業者機構とは、経済界全体の協力により、犯罪者の就労支援などを行い、安全な社会づくりに貢献する組織である。協力雇用主として、犯罪・非行の前歴のた



会社に勤務しながら、保護司としても活動する小柳樹弘さん。勉強会で出会った「一隅を照らす」という言葉が、保護司の活動に結びついているという。

めに定職に就くことが容易でない刑務所出所者等を雇用する事業者や、会費の支払いなどにより就労支援に協力する事業者等で構成されている。小柳さんが所属する会社も会費の支払いなどを通して活動を支援していた。

小柳さんは、この事業に携わるなかで保護司という存在を知った。

「刑法犯のうち再犯者が占める割合は5割弱ですが、出所後に仕事に就けない無職者の再犯率が高くなっています。つまり、犯罪や非行をした人たちが更生するには、いかに仕事に就き、いかに仕事を続けていくかが非常に大切になります。そこを支援するのが保護司なのです」

保護司は保護観察といわれる活動を行う。全国保護司連盟のホームページには、保護観察は「犯罪や非行をした人たちと定期的に面接を行い、更生を図るための約束事（遵守事項）を守るよう指導するとともに、生活上の助言や就労の手助け等を行う」とある。これを小柳さん流に言えば、「保護観察の対象者が正しい道を歩めるように隣人として寄り添う」ということになる。

初め、小柳さんは、保護司について詳しく知るためにインターネットで検索してみたという。しかし、「詳細は最寄りの保護観察所へ」と書かれてお

り、具体的なことは分からずじまだった。

そこである日、小柳さんの会社に来社した全国就労支援事業者機構の担当職員のTさんに「保護司という個人的なボランティアもありますよね」と思い切って声をかけてみた。するとTさんは、ポケットから身分証明書を取り出し、「実は、私も保護司なんですよ」とにっこりと笑った。小柳さんの保護司への道は、ここから本格的にスタートを切ることになった。

Tさんは、小柳さんの疑問の一つひとつ丁寧に答えてくれた。保護観察の対象者は軽犯罪者が多いこと、面談の場は保護司の自宅だけではなく、公共スペースを活用してもよいこと、活動を始めるにあたって専門的な知識はほとんど必要ないことなどについて、自らの経験も交えて話してくれた。

その後小柳さんは、Tさんの紹介で東京保護観察所に行き、さまざまな説明を受けた。保護司になるには面接があり、「社会的信望」「職務を遂行するための時間」「生活の安定」「健康」の4つを備えていることが条件となる。なお、保護司の活動はボランティアであるが、身分は非常勤の国家公務員である。2018年5月、小柳さんは法務大臣から保護司の委嘱を受け、世田谷保護司会に所属することとなった。

サラリーマンとしての経験を 保護司の仕事に活かす

小柳さんが保護観察の担当を持つことになったのは2019年秋だ。

面談は原則として毎月2回。初回は、相手の生活ぶりを見るために対象者の自宅を訪れたが、2回目からは地域の公共スペースなどで面談を行っている。面談では、対象者が仕事を継続しているか、悪い人とつき合っていないかなどを確認する。これらのことを会話のなかでそれとなく尋ねるのだが、特に人間関係が築けないうちはなかなか難しい。

「何の話をするか迷ったりもします。でも、私はサラリーマンですから、長い職業人生を通して就労の大変さ、そして尊さは実感しています。この辺りの話なら多少は説得力があるはず。対象者が迷ったり困ったりしたときに、私たち保護司との話が何らかのヒントになったらいいですね」と小柳さんは話す。

保護司は、対象者にお金を貸したり、モノをあげたりすることはできないが、ともにハローワークや雇用先に行くことはある。時には警察に出向くこともある。小柳さんが対象者との関係で心がけているのは、対等な立場で向き合うことだ。「指導とか気の利いた助言をしようとか考えると、どうしても上か

ら目線になってしまいます。そうではなく、対象者と面談する際は、隣人として接するようにはしています。対象者のために自分に何ができるかを考えます。しかし、できることはそれほどないのです。できることといえば、相手としっかり向き合うことしかないと悟りました。誰も自分の人生は自分で切り拓いていくしかないのです」と小柳さんは言葉を噛み締めるように話してくれた。それは、活動のなかでさまざまな自問自答を繰り返しながら導き出したひとつの答えなのだろう。

地域活動の意義と楽しさを 多くの人に伝えたい

保護司の仕事は保護観察だけではない。そのひとつが「社会を明るくする運動」である。これは犯罪を未然に防ぐための広報や夜の街の見守り活動だ。小柳さんは「保護観察は犯罪が起きてからの活動ですが、こちらは犯罪を未然に防ぐ活動ですから、本来はこちらの方が大切かもしれません」と言う。

小柳さんが所属する世田谷区保護司会では、地域で開催されるボロ市に参加し、刑務所の受刑者がつくった製品の販売を行うのが恒例となっている。「ブルースティックと呼ばれる青い棒状の固形石鹸がよく売れますね」と小柳さん。また、羽根木公園の梅祭りへの参加、駅周辺でのティッシュペーパー



保護司会での自主勉強会の様子。経験豊富な先輩保護司からアドバイスや意見をもらいながら、保護司として成長していく。

配りなどを通した啓発活動にも取り組んでいる。さらに、区内の小学校や定時制高校を訪問し、道徳の授業時間などを活用して、生徒たちといじめや将来のビジョンについて話し合う活動もつづけているという。「保護司を志した当初は、このような地域活動に参加するとは思っていませんでした。でも、今は地域活動の意義と楽しさを多くの人に伝えたいと思います」

また、保護司の中には、民生委員や事業主、PTA、主婦、教師、区議など、さまざまな経歴と経験を持っている人がおり、彼らは地域で多様な活動を行っている。「そうした人たちと交流を持つことで地域を知り、自分の幅が広がっていくことも楽しい」と小柳さんは言う。

保護司のたすきを、サラリーマンやそのOBにつなぎたい

「私は自分から進んで保護司を目指しましたが、これは少々珍しいケースのようです」と小柳さん。

民生委員・児童委員と同様に保護司も高齢化している。現役の保護司は、76歳の定年前に地域で適任者を見つけ、自分の後を託すのだという。小柳さんは、いずれは自分の保護司のたすきを、サラリーマンやそのOBにつなぎたいと考えている。保護司の活動は、一定の人生経験を積んだ40代以上の人に

向いていると考えているからだ。

平日に実施される保護司の集合研修は、年3回。小柳さんは有休休暇を取って参加している。保護観察の面談は、対象者と相談のうえ、休日の夜に設定した。

「忙しいから地域活動はできないという人がいますが、本当に時間がないのか、いま一度考えてみていただきたいと思います。そして、少しでも関心のある地域活動があったら、とにかくやってみてください。やってみて自分に向いていなければ、他の活動を探せばよいのです。例えば、保護司をやってみようと考えたら、門戸を叩けばどこでも歓迎してくれますし、活動する中でさまざまな学びや気づきがあるはず。必要なのは、一步を踏み出す勇気。チャンスの女神は、あつと言う間に通り過ぎてしまいます。1回だけの自分の人生。会社だけ、家族だけはもったいない。自分らしく生きたい。私はまだまだ修行中の身ですが、対象者が保護観察期間満了後に、隣人として私に声をかけてくれたなら、こんなうれしいことはないですね」

思い切って一步を踏み出し、サラリーマンをしながら保護司としても活動する小柳さん。小柳さんはこれからも自分らしく生きることを大切にしながら、一隅を照らし続けることだろう。



駅前で行っている「社会を明るくする運動」。保護観察だけでなく、犯罪を未然に防ぐための活動も保護司の大切な仕事だ。



毎年多くの人出でにぎわう「せたがや ふるさと区民まつり」にもブースを出し、「社会を明るくする運動」を展開している。

障害者団体と広告会社が連携。 クリエイティブの力で支援者拡大

東京都中央区 株式会社I&S BBDO

外資系の広告代理店である株式会社I&S BBDOは、クリエイティブ分野での社会貢献活動を目指し、障害関係団体の支援者拡大に向けたプロジェクトに参加した。同社の活動内容は、団体が行うプレゼンテーションへのアドバイス、ブラインドスキーのパートナーを求めるPR動画の作成、知的障害者が働くカフェレストランのコンセプト立案やデザインなど、本業のスキルを存分に活かすものだ。このユニークなプロボノ活動に携わったメンバーの満足度は極めて高く、本業へのよいフィードバックもあったという。同社が事業に参加した背景やメンバーの思いなどについてお話をうかがった。

地域活動参加促進のポイント

- クリエイティブ分野での社会貢献活動を模索し、「東京D&Iプロジェクト」への参加を社員のプロボノ活動へのチャンスに変えた。
- 立候補制でチームを構成した。
- 趣旨に賛同し、企画を自分事としてとらえられる有志や、個人的な興味・関心とプロボノの内容が合致する社員の参加により、モチベーションを高く維持した。

〈地域活動に参加した社員の方たちの声〉

- ボランティアとは、相手のためだけでなく、自分も楽しくなり、得るものがあるということなのだと分かった。
- プロボノ活動は本業を顧みる機会となり、ひいては新しい価値を創出するチャンスにもなる。
- 「ありがとう」といった声に直接触れて、本業のモチベーションも高まった。
- 自分の価値観が広がったし、デザインの領域で障害を持つ方々の思いを具現化する力になれた。

クリエイティブの分野で 社会貢献活動を模索

株式会社I&S BBDOは、米国・ニューヨークに本社を置くオムニコムグループ傘下の広告代理店である。大手企業や自治体などをクライアントに持ち、広告賞の受賞も数多い。そうしたノウハウや知見を



クリエイティブプロデューサー・櫻井ゆうさん。同社のクリエイティブグループが「東京D&Iプロジェクト」に参加するきっかけをつくった。

プロボノ活動で活かそうと、同社のクリエイティブグループは2019年9月に東京ボランティア・市民活動センターが実施した「東京D&Iプロジェクト（企業CSR等連携促進事業）」に参加した。このプロジェクトでは、障害関係の団体が東京都社会福祉協議会にプレゼンテーションを行い、そのなかから選定された団体に上限50万円の助成金が支給される。助成金を受けたそれぞれの障害者団体が事業の主体だが、企業と連携して事業を進める仕組みになっているところが特徴である。

I&S BBDOは、企画内容やプレゼンの方法を団体にアドバイスし、選定された団体の事業推進のための活動に参加した。クリエイティブプロデューサーの櫻井ゆうさんは「SDGsやCSR、CSVに注目が集まるなか、当社もクリエイティブの分野で社会貢献活動ができないかと模索していました。その時にこの事業を知り、私たちが何か役立てることがあるの

ではと手をあげたのです」と参加の経緯を語る。

櫻井さんが統括役を務める形で、同社はふたつの企画に参加した。ひとつは、「かながわブラインドスキークラブ」で視覚障害者のパートナーとなる視覚障害のないボランティア（晴眼スキーヤー）を募集するPR動画の制作だ。制作チームを率いたクリエイティブディレクターの桐木淳二さんは、テレビCMの制作経験が豊富な大ベテランだ。過去に障害者チェアスキーヤーが登場する広告を制作した際、ハンデをはねのけるアスリートの強さに感銘を受けたことも、本企画に参加する原動力になったという。

ブラインドスキークラブの会長・矢部健三さんらは、パートナーとの滑りを格好よく撮ってほしいと要望した。しかし、桐木さんには滑走しながら撮影するほどのスキー技術がなく、予算的に外部の制作会社を雇う余裕もなく、困っていたところで偶然の出会いに恵まれた。制作会社のプロデューサーで、アルペンスキーの選手経験があり、撮影にも長けている人物と別の仕事を通じて出会ったのだ。打診すると「スキーの仕事は大歓迎」と快諾を得た。このようにして、社内メンバーを含む計4人の制作チームが立ち上がった。

社会貢献活動が仕事の原点を見つめ直す契機に

ブラインドスキークラブのメンバーと動画の構成や撮影手法の検討を重ね、桐木さんらは2泊3日の合宿に参加した。スキーだけでなく寝食も共にして、すべてをつぶさに記録した。「晴眼パートナーの参加の動機や、「世話をする人とされる人」でなく、「スキーを介したフラットな関係性」、和気あいあいとした様子など、この合宿で私自身の視野が開けま



「かながわブラインドスキークラブ」のパートナー募集を呼びかけるPR動画のひとつのシーン。

クリエイティブディレクター・桐木淳二さん。「かながわブラインドスキークラブ」のパートナーを募集するPR動画の制作チームを率いた。



した」と桐木さん。例えば、「撮影するには空が暗い」とこぼすと、矢部さんが「僕はいつも真っ暗だけだね」と冗談で周囲を笑わせる。時には障害を冗談のネタにさえるオープンな雰囲気、動画を通じて伝えたいと考えた。

クラブメンバーへのインタビューではリラックスして話してもらうため、こたつを囲んで酒を酌み交わし、自然な雰囲気を適えるためスマートフォンで撮影するなどプロの視点で工夫を凝らした。「23年パートナーを務める女性は、『ブラインドスキーでは普段出ない大声が出て、自分も元気になる。だから参加している』と語ってくれました。相手のためだけでなく、自分も楽しくなり、得るものがある。ボランティアを続けるとはそういうことなんですね」と桐木さん。

動画は当初予定していた時間30～90秒を大幅に超え、4分半もの大作になった。泣く泣く削って、45秒と100秒のバージョンも仕上げ、計3点を2020年2月に納品した。クラブメンバーの試写は好評を博し、パートナーの熱い思いに感銘したという声があがった。「普段は照れくさくて言えないことが、私たち第三者を通じて表明できた。活動に参



パートナー募集のチラシも桐木さんらが制作を手掛けた。チラシから動画にアクセスできる仕組みになっている。

加していることに改めて誇りを持ってたというパートナーの方の発言もあって、うれしかったです」と桐木さん。

一方で、自らの仕事ぶりを問い直す出来事にも直面したという。動画の最後のパートナーを募集するくだりで、ブラインドスキーヤーからの「お願い」とした部分を「お誘い」にしてほしいと指摘があったのだ。「手伝いでなく、仲間であることを切り取りたいと思っていたのに、『お願い』という言葉を選んできました。分かっていなかったと反省しました」

もうひとつの反省は試写の方法だ。動画を流すだけでは音しか認識できないと、試写の終盤になって気づいた。そこで場面を説明するテキストを用意し、音声読み上げ技術を介して再度試写を試みた結果、満面の笑みが返ってきた。「クライアントの課題を認識し、最適な形で伝え、心から『いいね』と言ってもらうにはどうすればいいか。仕事の原点を見つめ直す契機になりました」と桐木さんは語ってくれた。

店員が主役になるカフェがあってもいい

さて、同社が参加したもうひとつの企画は、社会福祉法人南風会「シャロームみなみ風」が運営する知的障害者の働くカフェレストラン「おんぶらーじゅ」（東京都新宿区）の夜間営業のコンセプト開発・店舗デザイン・宣伝活動である。

櫻井さんが参加者を募ったところ、アートディレクターの小阪将央さんとCMプランナーの東美紗さんが手をあげた。

小阪さんは「私と東はお酒の広告をつくった経験があり、力になれるかなと思いました。多様性が求められる時代、仕事以外のアウトプットを増やしていきたいという思いもありました」とその動機を語る。

アートディレクター・小阪将央さん。仕事以外のアウトプットを増やしていきたいという思いもあり、プロジェクトに参加したという。



東さんは、活動への思い入れについて、幼稚園時代の出来事を打ち明けてくれた。「障害のある子がふざけていたので注意したら、私が先生に叱られたのです。『この子は障害があるから仕方ない』ということなのでしょう。でも、その子はちゃんと話せば理解してくれたし、ダメなことはダメと言うことは大切だと思いました。コミュニケーションをあきらめるのは排除ではないかと、子ども心に違和感を抱いたことが原体験としてあり、クリエイティブの力でそういう関係性を少しでも変えられたらと思いました」

また、東さんにとってはプロボノ活動はクライアントの反応や自分の貢献が見えやすいことと、カフェが好きという個人的な興味も参加を後押ししたという。

プロジェクトは2019年10月にスタート。まず取り組んだのがコンセプトづくりだった。「知的障害を持つ方への提案は初めてで、どれくらいとがった提案が求められているのか、クリエイティブの方向性を探るところから始めました」と櫻井さん。小阪さんは、「皆さんの話を聞くなかで『仕事で成果をあげたい』『カッコイイと褒められたい』という思いは自分と同じだと感じました。そういう共通認識も手掛かりになりました」と振り返る。



カフェレストラン「おんぶらーじゅ」のスタッフの皆さん。



コースターのデザインは現在14種。エピソードや絵はどれも特徴的で、見る人を惹きつける。気に入って持ち帰る人もいるそうだ。

試行錯誤の結果、導き出されたのが「エピソードダイニング」というコンセプトだ。障害者スタッフのユニークなエピソードが、メニュー表を兼ねたコースター、フライヤー、パネルなどに絵や文章で綴られている。客がそれを眺め、自然とスタッフの個性に理解を深めていくという仕掛けである。

例えば、「歌舞伎町で殴られたい」というタイトルのエピソードがある。友だちと喧嘩をしたが悪かったと反省し、次の日に謝ろうと考えていた。その夜に殴り合いで和解する任侠映画をテレビで見た。それで口をついて出たのがこのセリフだったという。

「独特の思考回路から出てくる言葉はとてもおもしろいし、こんなとらえ方もあるのかという発見もある。今の世の中は健常者が中心ですが、このカフェは店員さんが主役になってもいいんじゃないかと思えます」と東さん。

夜間営業のため、デザインは落ち着いた色調にし、装飾もシンプルさを追求した。「その方が彼らの絵が活きるし、個性も伝わりやすいと考えました」と小阪さん。

プロジェクターで店の壁に映像を投影すると、通りからは店が浮かび上がるように見え、ファンタジックな佇まいになる。限られた予算で、見事な演出により集客を促す。まさにプロの技だ。

プロボノ活動は新しい価値を創出するチャンスになる

おんぶらーじゅは2020年1月24日から営業を開始した。月2回の金曜夜の営業時は近隣住民などで賑わう。客として店を訪れたという桐木さんも、「コースターやフライヤーはじっくり読むのではなく、ふっと目にするもの。そこからスタッフの人となり分かる。そうしたショートカットはまさに広告の役目で、プロのスキルが活かされていると感じました。知的障害のある方は近寄りたいたいと思われる向きもありますが、この店では愛すべきキャラクターに変換されるんですね」と後輩たちの仕事を評価する。



CMプランナー・東美紗さん。
「このカフェは店員さんが主役になってほしい」という思いを込めて、お店のコンセプトを立案した。

お店の人の反応も上々だ。施設職員からは「プロの力に圧倒!! 利用者一人ひとり、輝くことができました」という嬉しい言葉をもらった。「障害のあるスタッフの方たちがみんなうれしそうに働いて、営業日は自発的にエプロンを持ってくるそうです。『ありがとう』といった声に直接触れて、本業のモチベーションも高まりました。プロボノ活動は多くの方にお勧めしたい」と東さんは目を輝かせる。小阪さんも、「自分の価値観が広がったし、デザインの領域で障害を持つ方々の思いを具現化する力になった。今後もこうした活動を続けたい」と語る。

手探りでクライアントの課題を掘り下げ、見事なクリエイティブに結実させた若手の成果に、桐木さんは顔をほころばせながら、こう語る。「プロボノ活動は本業を顧みる機会となり、ひいては新しい価値を創出するチャンスにもなります。プロボノ活動を通じ、“会社人”の一人ひとりが“職業人”としての自分の仕事を再定義し、それを自分の会社に持ち帰り、仕事に活かしていく。そうすれば、日本の企業もボトムアップで変わっていくのではないのでしょうか。そんな未来を想像しています」



プロジェクターで店の壁に映像を投影すると、通りからは店が浮かび上がるように見える。

I&S BBDO HP▶



地域のニーズと社員のスキルを効果的にマッチング

東京都千代田区 UBSグループ

UBSは、スイスに本拠を置く世界最大級の金融グループである。日本には1960年代半ばに営業拠点を開設し、現在ではUBS証券株式会社、UBS銀行東京支店、UBSアセット・マネジメント株式会社、UBSジャパン・アドバイザーズ株式会社、UBS SuMi TRUSTウェルス・アドバイザーズ株式会社の5法人が各種金融商品やサービスなどを提供している。そのUBSグループでは「地域社会の課題解決」を企業責任のひとつに掲げ、2005年より社員が自主的に参加できる地域貢献活動を積極的に推進してきた。その結果、当初数%だった社員の社会貢献活動への参加は、その後10年間で過半数を超えるまでに成長したという。UBSグループの地域貢献活動の概要、そして活動を行っている社員の感想などについてうかがった。

地域貢献活動参加促進のポイント

- 地域貢献活動のプログラムを実施する際は、インプット（資金や人材などの投入）とアウトプット（活動）だけでなく、どのようなアウトカム（成果）を目指すかまで考える。
- 非営利団体と長期のパートナーシップを結び、地域社会で協働し、社員が参加することを原則とする。
- 地域貢献活動のための委員会を設置し、全部署から代表社員が参加。ボランティアを推進するグループ、寄付の状況を評価するグループ、活動の促進と伝達を担当するグループの3つに分かれ、全社的に地域貢献活動の推進を図っている。
- 地域のニーズを探り、社員のスキルや専門性とマッチングして最大限の効果が出るようにプロジェクトを立ち上げる。

〈地域貢献活動に参加した社員の方たちの声〉

- 聴覚障がいのある子どもたちと触れ合うなかで、「自分たちのスキルを使って何かできないか」と考えた。子どもたちの成長を見るのはとてもうれしく、地域貢献活動を行う原動力になる。
- 仕事に煮詰まったときに地域貢献活動に参加すると、頭のスイッチが切り替わってリフレッシュできる。

戦略的に社員ボランティアが関わり、社内リソースを活用して地域の課題を解決

企業にとってCSR（企業の社会的責任）は、持続的な経営を続けるために不可欠な取り組みといえるが、年数を重ねるごとに活動が停滞してしまうケースも多い。そのなかで、UBSグループでは、2006年当時は社員の社会貢献活動への参加はわずか数%だったが、10年間で60%へと伸び、参加社員のリピーター率も48%と高い数字を示している。

地域貢献活動を推進する原動力となっているのは何か、UBSグループのCSR社会貢献・アジア太平洋地域統括責任者である堀久美子さんに聞いた。

「UBSグループの地域社会貢献活動の特徴は、主体

的な社員の参加を得て、地域の人びとに伴走し、その社会課題の解決に長期にわたり取り組むことにあります。そのために、地域のニーズを探り、社員のスキルや専門性とマッチングして最大限の効果が出るようにプロジェクトを実施しています。例えば、授産施設が運営するお菓子工房の支援にあたっては、お菓子の購入からスタートし、工房のオペレーションプロセスの改善、販売促進に向けたマーケティングなどのコンサルティングまで、段階的にレベルを上げてきています。企業には情報やネットワーク、マンパワー、人材と専門性、資金などがあり、それらを組み合わせて非営利団体の課題解決を図るところまでを視野に入れていきます。つまり、インプット（資金や人材などの投入）とアウトプット（活動）

だけでなく、どのようなアウトカム(成果)を目指すかまで考えて地域貢献活動を実施する。そこが大事なポイントだと思います」

UBSグループでは、非営利団体と長期のパートナーシップを結び、地域社会で協働し、社員が参加することを地域貢献活動の原則としている。また、地域貢献活動のための委員会を設置し、社内の全部署から代表社員が参加する。ボランティアを推進するグループ、寄付の状況を評価するグループ、活動の促進と伝達を担当するグループの3つに分かれ、全社的に地域貢献活動の推進を図っている。こうした取り組みの結果、2019年には、8つの地域貢献プロジェクトが稼働し、ボランティア・イベントの実施回数は年間76回、ボランティア活動時間は年間7,910時間に上っている。

社員の社会貢献活動への参加が活発になった理由について、堀さんは次のように語る。「社員ボランティアたちの貢献は、地域社会課題の解決はもちろん、彼ら自身の経験や学びとともに、通常業務だけではない社内外のネットワークができ、多様性を内包していくことにつながります。お客様とのコミュニケーションの向上をはじめ、パフォーマンスやモチベーションにもつながる。それが実感してくれる社員たちが増え企業文化につながる好循環だと思います」



CSR社会貢献・アジア太平洋地域統括責任者の堀久美子さんは、「どのようなアウトカムを目指すかまで考えて地域貢献活動をすることが大事なポイント」と語る。

子どもを対象とした地域貢献活動で フィランソロピー大賞を受賞

UBSグループでは現在8つの地域貢献プロジェクトを実施しているが、なかでも大きな成果を上げているのが、2008年から東京都社会福祉協議会、東京ボランティア・市民活動センターとの協働で行っている「多様な子どもたちの架け橋プロジェクト」である。

これは、貧困や虐待、DV、障がい、外国にルーツがあるなどの理由により、さまざまな困難に向き合わざるを得ない子ども・若者たちと彼らを支援する団体・施設を対象として、それぞれのニーズに合ったプログラムを提供するというものだ。

このプロジェクトの一環として行われているのが「ユース・チーム・チャレンジ」で、毎年約10名の多様な背景を持つ高校生を対象に実施している。約10か月間にわたり、定例会や合宿、イベントなどのプログラムを通して自己肯定感を高め、リーダーシップ、コミュニケーション、チームワークなどの能力を高めていく。「各プログラムにはUBSグループのボランティア社員が必ず参加し、自立して働く大人のロールモデルとして関わることで、進学率の向上や多様な職業選択につながっています。子どもたちは1人親家庭だったり、障がいを持っていたり、外国にルーツがあったり、社会的養護の施設などで暮らしていたりしますが、そうした自分たちの多様性を“弱み”ではなく、“強み”にできるよう支援しています」と堀さんは語る。

プロジェクトに関わる社員たちは、事前に綿密な準備と役割分担を行い、配慮すべき事項を共有して現場に臨むが、同時に子どもたちと同じ目線でプログラムを楽しむことをモットーとしている。その経験は社員たちの人間力を高め、社会の多様性を尊重する意識の醸成にもつながっている。

また、子どもたちの成長を地域で支える非営利団体を対象として、「NPOとビジネスの協働」「ファンディングとリソースの活用」「共感を生むプレゼンテーション」「SNS等のソーシャルメディアやITリテラシーの向上」などをテーマにスタッフ向けのセミナーを実施し、組織の基盤強化を推進している。セミナーには、UBSグループの社員がボランティアで参加し、各団体の運営上の戦略などについても話し合い、子どもたちを支える環境全体の持続可能な発展を目指している。

「多様な子どもたちの架け橋プロジェクト」には、子どもや大人・職員、UBSグループの社員を含め、10年間で1万7,273名が参加した。そして、この活動は「子どもたちの内面に向き合いつづける覚悟と真摯な取り組み」として高く評価され、日本フィランソロピー協会より第16回・企業フィランソロピー大賞(2018年度)を贈呈された。

プログラマーが発案した障がいのある子ども向けのプログラミング教室

2020年2月、UBSグループが取り組んでいる「聴覚障がいのある子どもたちのためのプログラミング教室」が、第5回・企業ボランティア・アワード・インクルーシブ社会奨励賞(東京ボランティア・市民活動センター/2019年度)を受賞した。

このプロジェクトは、UBS証券のテクノロジー部にプログラマーとして勤務するフランソワ・モリさんが2014年に発案したもので、プログラミングのスキルを持つ社員が中心となって、聴覚障がいのある子どもたちにプログラミングの基礎を教えている。フランソワさんは、地域貢献活動のための委員会のメンバーで、「多様な子どもたちの架け橋プロジェクト」を通して聴覚障がいのある子どもたちと関わりを持ってきた。その活動のなかで、障がいがあることが理由で職業選択の幅がとても少ないことを知り、「自分たちのスキルを使って何かできないか」と考えたのだという。

「聴覚障がいのある子どもたちは耳が聞こえず、音声言語ではない手話を使って会話をしています。実は、私も日本語が分からないという点で、彼らと同じ環境にあるんですね。彼らと関わり、日本語を介さずに直接、手話を教えてもらうという体験をした



聴覚障がいのある子どもたちに、先生役の社員が丁寧にプログラミングを教える。子どもたちの成長が社員のやりがいだ。



テクノロジー部にプログラマーとして勤務するフランソワ・モリさん。「自分たちのスキルを使って何かできないか」という思いから活動をスタートした。

とき、コミュニケーションの多様性に気づかされました。

例えば、地震を知らせるサイレンが聞こえないなら、『旗を振ったり、明かりを点滅させて視覚に訴えることができる』と彼らは言います。聞こえないからこそ伸びる能力がある。それならば、音声言語ではないプログラミング言語の理解も早いのではないかと思ったのです。ITの世界では、聴覚に障がいがあっても障害のない人と同じようにコミュニケーションを取ることができますし、ITの知識を提供することで子どもたちのスキルアップにもつながります。

早速、テクノロジー部の部長に提案し、プロジェクトとして立ち上げることになりました。聴覚障がいのある子どもたちを支援している非営利団体に話をもちかけると、『ぜひお願いしたい』と快諾を得ること



プログラム教室には、先生役をはじめ、パソコンのセットアップや当日の準備など、大勢の社員が楽しみながら参加している。

ができ、2014年からプログラミング教室をスタートさせたのです」

子どもたちの成長を見るのが活動の大きな原動力となる

プログラミング教室は、約2か月間、2週間おきの3回シリーズで行われており、子どもたちは平日の放課後にUBS証券のオフィスを訪れ、2時間の講習を受ける。使用するパソコンは社内で空いているものを社員が集め、一時的に教室向けの設定をしたものだ。

テクノロジー部には約70名の社員が所属しているが、2019年には教室での先生役に14名、教室で使うパソコンのセットアップに13名、計27名の社員が参加した。平日の夕方は、社員にとっても比較的余裕がある時間帯で、これまでに延べ50名以上の社員が関わっている。

2018年までの4年間で、約30名の聴覚障がいのある中学生・高校生と、5名の外国にルーツを持つ大学生がJavaScriptプログラム言語を学び、最終的に3Dのアニメーションを作成できるまでになったという。JavaScriptは、企業のシステムやスマートフォンのアプリ、Webサービスなどに使われているもので、デジタル化された現代社会がどのようなプログラミングによって成り立っているかを知ることができる。子どもたちにとって非常に有意義な学びといえるだろう。

「教室に来る子どもたちのなかに、問題を抱え不登校になっていた高校生がいたのですが、彼は非常に優秀で、プログラミングの飲み込みも早く、高校を卒業してIT関連の会社に就職しました。そういう子どもたちの成長を見るのはとてもうれしく、地域貢献活動を行う原動力になります」とフランソワさん。

同じくテクノロジー部に所属する倉田真弓さんも、子どもたちの成長に目を細めている。「大学に進学した聴覚障害のある女の子が健聴者の友達を教室に連れてきたことがあるのですが、その友達が彼女を指して『ITがすごく得意なんだよね』と言っていたんです。それを聞いて、うれしさがこみ上げてきました。私はプログラマーではなく、外国人社員と非営利団体の仲介役として活動の調整をしたり、当日の準備をしたりしていますが、仕事に煮詰まったときにプログラミング教室のアレンジなどをすると、頭のスイッチが切り替わってリフレッシュできる。そういう意味でも、この活動に参加することの

楽しさ、やりがいを感じますね」

2019年のプログラミング教室は、現場のニーズにより、教える対象を小学校3年から6年生にして、13名の聴覚障がいのある小学生が参加した。プログラミング学習用ソフトのScratchを通してプログラミングの基礎を学び、ゲームを作成した。プログラミングの概念を理解することで、実用的なスキルとなり、さらに完成した作品を自分で発表することでプレゼンテーション能力の向上にもつながる。こうした成功体験は子どもたちの自信となり、将来を切り開く力にもなるだろう。

今後の活動について、フランソワさんは「プログラミング教室の開催を年に3回から6回に増やし、最初の3回を初級編、後半の3回を上級編にしたいです。また、聴覚障がいのある社員から『生きた英語を教えるチャンスがあれば、子どもたちのモチベーションにつながるのではないか』という意見があり、これから調整していきたいと思っています」と抱負を語ってくれた。

UBSグループの地域社会貢献活動は、関わる子どもたちや非営利組織の潜在可能性と能力を伸ばしていく。



テクノロジー部に所属する倉田真弓さんは、「仕事に煮詰まったときにプログラミング教室に参加すると、頭のスイッチが切り替わってリフレッシュできる」と言う。

UBS証券株式会社HP▶



社員の企業市民活動を後押し、 「社会価値創造型企業」へ

東京都港区 日本電気株式会社(NEC)

2019年に創立120周年を迎えた日本電気株式会社。「社会価値創造企業」への変革を目指して、社員の社会感度を高めようと企業市民活動を推進している。その実績は日本企業ではトップクラスで、各界からの受賞も数多い。社内のボランティアマインドの醸成やモチベーション向上などを図るため、会社としてもさまざまなバックアップをしている。その具体的な内容や成果について、同社の企業市民活動推進を担当するコーポレートコミュニケーション本部エンゲージメント推進室のマネージャー・池田俊一さんと主任・松下直子さんにお話をうかがった。

地域活動参加促進のポイント

- 一部活動に対して、活動費を補助。
- 演奏やダンスの練習場所として会社施設を提供。
- 社会貢献を後押しする会社の姿勢を鮮明に打ち出すことで、社員のモチベーション向上をもたらす。
- 年度貢献者を表彰する「NEC Contributors of the Year (バリュー実践賞)」のバリュー実践部門で、企業市民活動も対象に。
- 社内でボランティア情報を共有するイントラサイトを構築。
- 活動を推進するメンバーが参加社員にきめ細かく配慮。活動継続に向けてモチベーションを高め、達成感や充実感を醸成している。

課題起点で価値をつくるため、 社員の意識改革を

近年、産業構造は世界規模で劇的に変化している。経済が右肩上がりの時代は最先端の技術で市場を牽引できたが、地域や社会の課題が複雑化する現代では、技術起点でなく課題起点で価値をつくることが求められている。これを経営課題ととらえた日本電気株式会社(以下、NEC)は、2013年に「社会価値創造企業への変革」を宣言、社会的な視点で価値を創出していく企業への転換を進めている。

「課題起点で価値をつくるには、社員一人ひとりが社会の課題やニーズをくみ取る必要があります。そこで社会感度の高い社員を育成する施策の一環として、社会・地域・ボランティアなどの企業市民活動を積極的に推進しています。社員が変われば、おのずと企業も変わるという発想です」とエンゲージメ



マネージャーの池田俊一さんは「課題起点で価値をつくるには、社員一人ひとりが社会の課題やニーズをくみ取る必要がある」と語る。

ント推進室マネージャー・池田俊一さんは言う。

もっとも、地域活動を重視する姿勢は創業以来、同社に脈々と受け継がれてきたものでもある。同社の事業場は各地にあり、地元に住む従業員も多い。いわば職住近接の状況だ。お祭りなど地域イベントへのサポートやボランティア活動といった地域活動への取り組みは、事業場や地域の単位で活発に行われてきた。このことは、「NEC Way」の行動規範のひとつ、地域社会との共生にもつながっている。こうした社内文化と社会課題を経営テーマと絡めて再定義したものが、社会価値創造型企業への変革宣言につながっているのである。

プログラムを通じて社会と関わり、社員の感受性を高める

NECの企業市民活動は多岐にわたる。規模が大きく、歴史も長いのは音楽活動だ。1957年設立のNEC玉川吹奏楽団(神奈川県川崎市)をはじめ、NEC府中吹奏楽団(東京都府中市)、NECソリューションイノベータ管弦楽団(東京都江東区)、NECみどりの音楽隊(同港区)と、いずれも事業拠点のある地域で演奏活動を展開している。メンバーは4楽団で約200名に上る。一般の人びとに社員ボランティアの演奏を楽しんでもらい、被災地の復興支援、高齢者施設の慰問、警察署での啓発支援などにつなげている。

また、NEC本社近くの芝公園では「芝公園にアサギマダラを呼ぼう！」をスローガンに、社員が昼休みに専門家の指導の下、蝶が好む食草の植え付けや選択的除草を行う「NECネイチャークエスト in 芝公園」を2011年から始め、8年が経過している。



主任の松下直子さん。田んぼプロジェクトなど、さまざまな企業市民活動の立ち上げに携わってきた。

「実際、外来種が減って、アサギマダラが好む草花が増えました。社員もリフレッシュできるので、ボランティア活動をしているという感覚はあまりないようです。生物多様性の保全には息の長い取り組みが欠かせません。そのためにも自然に触れる機会を増やして社員の感受性を高めていきたいですね」と、主任の松下直子さんは語る。

生物多様性にまつわる活動としては、2004年から続く「NEC田んぼ作りプロジェクト」も見逃せない。茨城県の牛久市と石岡市の2か所の田んぼに、社員と家族が100～200人集まって田植えや稲刈りなどを行う。さらに、作った米で日本酒を仕立てる自然体験型プログラムだ。環境意識の啓発と生物



NEC府中吹奏楽団の演奏風景。このときは府中消防署と連携し、火災予防の啓発活動に取り組んだ。



芝公園での除草。軍手や鎌はエンゲージメント推進室で用意する。ボランティア活動のスローガン「できることから少しずつ」を実行している。



「NEC田んぼプロジェクト」での田植えと稲刈りの様子。社員とその家族が力を合わせて作業を進める。つくった米は純米大吟醸「愛酊で笑呼（ITでエコ）」になる。



多様性の保全という大きな目的の他、田んぼの管理を行う地元支援者や認定NPO法人のアサザ基金、日本酒を造る酒造会社（合資会社廣瀬商店）と価値を共創するプロジェクトでもある。「収穫物を食べ、加工し、ぬかは肥料としても使います。ものづくりの原点に立ち返ると同時に、循環型社会の仕組みを体感して、環境に配慮したよりよいソリューション開発を促したいと考えています」と松下さん。

この他、NEC本社地区手話サークル「サインデイズ」（約40名）、パラスポーツの普及や交流の場としてにぎわう「NECボッチャ部」（約30名）、ダンスを通じて多様性や社会的包摂を広める「NECダンサーズ」（約20名）なども活発に活動している。

社員の熱心かつ自主的なボランティア活動も盛ん

同社で目を引くのが、社員個人のボランティア活動も積極的になされていることだ。NECは東京オリンピック・パラリンピックの スポンサー企業であることから、ボランティア登録した社員を中心に「NEC2020ボランティアーズ」（約220名）を結成。同社が東京都障害者スポーツ協会の正会員であることも手伝って、スポーツ大会のボランティア、手話や英会話のスキル向上など、社員の間で熱心かつ自主的な取り組みが続いている。

前述したNECボッチャ部の設立にしても、東京オリパラの スポンサー企業でつくる経済界協議会でNECが障害者スポーツの幹事企業になったことがひとつのきっかけだ。「最初は啓発や学びが主目的でしたが、やってみると楽しくて、みんな夢になりますね」と松下さん。同社はボッチャ甲子園のス

ポンサーでもあり、約30の支援学級へのボール寄贈も行う。試合に出場する社員もいて、楽しみながらダイバーシティが推進されているわけだ。

本業のスキルを活かしたプロボノ活動もある。一般財団法人マルチメディア振興センターが主催する「e-ネットキャラバン」は、インターネットの安全な利用を目的として小中学生や父兄、教員に出前授業をするものだが、これにグループ会社であるNECソリューションイノベータの社員がボランティア講師として参加している。

同社では小学生を対象に、参加費無料で「NECわくわくプログラミング教室」も開催。もともとは社内の社会貢献チームが企画したものだが、次第に社員が自主的に主宰するようになった。個人が主体的に拡大させていく流れは、ボランティア活動の理想といえるかもしれない。

社内のイントラネット上に、ボランティア情報の共有サイトを構築

これほどまでに同社が社員を巻き込み、モチベーションを引き出している秘訣は何だろうか。

会社が行う支援には、活動費の補助、演奏やダンスの練習場所として会社施設を提供するといったことがあげられる。活動費はすべての活動に支給されるわけではなく、楽団など規模や実績に応じた一部活動のみが対象だが、企業市民活動を後押しする会社の姿勢を鮮明に打ち出していること自体が、社員のモチベーション向上に寄与している。

表彰制度もそのひとつといえる。ビジネス部門とバリュー実践部門で、年度貢献者を表彰する「NEC Contributors of the Year（バリュー実践賞）」とい



NECダンサーズのパフォーマンス風景。NPO法人ダンスラボラトリーとコラボし、ダンスを通じて多様性や社会的包摂を広めている。



NECポッチャ部のメンバー。会議室ほどの広さがあればどこでもできる手軽さと、身体的なハンディに関わらず誰でもプレイできるのが人気だ。

う制度があり、企業市民活動もバリュー実践部門の対象としている。

さらに、社内でボランティア情報を共有するイントラサイトを構築したことも大きい。「データベースをつくって、ボランティアの参加者やイベントなどの情報を一元化しました。そこである社員が社会課題を示すと、別の社員が解決に資する活動を提案したり、異分野に横展開する情報もたらされたりします。社員同士のボランティア活動が加速された印象です」と池田さん。思いを同じくする社員同士を結びつけ、具体的なアクションを引き出す仕組みがあるわけだ。

加えて、池田さんや松下さんなど、活動を推進する側のきめ細かい配慮もある。「例えば、田んぼの活動では同じことの繰り返しだとルーティン化してしまいます。そこで、苗をきれいに植えるコンテストやザリガニ釣り大会、お団子づくり、わら細工など、毎年異なる趣向を取り入れています。また、田んぼに入れられない方には苗や飲み物を配ってもらったり、稲刈りでは子どもにわらを運んでもらったりと、できることをしていただきます。誰かの役に立ったという手応えが達成感や充実感を生むのです」と松下さん。

資金面の支援や表彰制度によって、会社の方向性と企業市民活動の方向性を一致させたこと、さらに情報システム構築や心理的配慮で個人のモチベーションを刺激していること、こうした複合的な取り組みが功を奏して、社員のマインドが醸成されているのだ。

働き方改革でスーパーフレックス制度やテレワークが導入されたことも、地域貢献活動を促進してい

ると松下さんは見ている。「午前中に自宅で仕事、お昼に近所の福祉施設でボランティア、午後に仕事を再開といったことも可能です。企業市民活動がより身近になりました」

成熟企業は変化を恐れがちで、かつてはNECも例外ではなかったという。しかし、「ここ数年で社内の空気が変わり、新しいことに挑戦しようという雰囲気は確かに根づいています」と池田さんは語る。

企業市民活動で社員は社会課題と向き合い、チャレンジ精神やリーダーシップを培っている。その動きが会社を変えないはずがない。NECがめざす社会価値創造企業への変革は、社員の地域活動を積極的に支援する取り組みにより、社員にも染みわたりにながら着実に進んでいる。

日本電気株式会社 HP▶



100社以上の企業がつながり 経営者もボランティアの一員に

長野県駒ヶ根市 福祉を考える企業の会

近年、日本では人口減少や高齢化に加え、相互扶助や人と人とのつながりの希薄化などによる地域社会の活力低下が問題となっている。それは地域社会を存立基盤とする企業にとっても重要な課題といえる。こうした課題を多くの企業が共有し、企業同士のつながりを活かしながら地域社会の活力向上に取り組んでいる組織がある。それが、1994年に長野県駒ヶ根市の企業や事業所が集まって結成した「福祉を考える企業の会」である。「福祉を考える企業の会」の成り立ちや地域活動のバックアップ体制などについて、お話をうかがった。

地域活動参加促進のポイント

- 会費は年間6,000円(月額500円)で地域福祉に貢献できるため、町工場や個人商店も気軽に参加できる。
- 他の会員企業と連携することで福祉活動の現場のニーズに即したサポートができ、同時に会員企業同士のつながりも強くなる。
- 経営者が率先して地域社会とつながっていくことで、働く社員も地域の福祉活動に参加しやすくなっている。

中小企業や個人商店も 気軽に参加できる会を目指して

福祉を考える企業の会(以下、企業の会)は、企業の地域福祉への貢献を目的に、駒ヶ根市内112の企業・事業所が集まって1994年に結成した。会員の入れ替わりはありながらも少しずつ会員を増やし、現在は117社が参加している。地域活動を推進している企業は少なくないが、地元企業が一丸となって地域活動にあたるのは全国でも珍しいケースといえる。

企業の会は、長年に渡って駒ヶ根の福祉活動に取り組んできた初代会長・今井秀臣さんの声かけによって始まった。今井さんの地域福祉に対する思いや実績が広く認知されていたことから、市内の約半数の企業・事業所が結成時のメンバーに名を連ねたという。

そして、現会長である増澤良雄さんもまた30年以上前から青年会議所などの活動を通じて地域とつながり、福祉活動に精力的に携わってきた。現在、

増澤さんは株式会社長野テラップスを経営する傍ら、駒ヶ根市の社会福祉協議会や商工会議所、ロータリークラブなどにも所属し、地域共生のために力を尽くしている。

企業の会の特徴のひとつは、地元の大企業だけではなく、中小企業や個人商店も多数参加していることだ。その理由は、企業が地域活動に参加するためのハードルを極めて低くしていることにあると増澤さんは言う。「会に参加するための会費は年間6,000円、月で割れば500円です。ワインコインで地域福祉に貢献できるということで、町工場や個人商店も気軽に参加できるのです。そして、その会費を使った助成をきっかけに、会員企業・事業所がそれぞれの強みを活かしながら地域の福祉活動をバックアップしています」

こうした取り組みが評価され、企業の会はこれまで文部科学省のワンモアライフ勤労者ボランティア賞や、福祉のまちづくり分野における社会福祉賞などを受賞している。

福祉活動団体の多様なニーズに応える助成

企業の会の主要な活動はみつ。ひとつ目は福祉活動団体への助成、ふたつ目は市内企業と福祉活動団体の交流会の実施、そしてみつ目が地域福祉を考える講演会の開催だ。

ひとつ目の福祉活動団体への助成は、以前はヘルパー車やリフト付きハンディキャブを地元の社会福祉協議会に寄贈するなど、どちらかと言えばハード面を重視してきた。しかし、1999年からはハード面よりもソフト面を大切にする方針を打ち出し、その一環として「福祉活動助成資金」をスタートさせた。

この取り組みは年に一度、福祉活動を行う2団体に20万円を上限として支援するものだ。行政からの補助金などに比べて使用用途の制約が少なく、また時間のかかる手続きなどがないため、福祉活動団体にとっては非常にメリットが大きい。「子ども食堂の調理器具の調達、知的障害者団体の周年記念冊子の作成など、さまざまな用途に活用いただいています」と増澤さん。

これまでで市内のほとんどの福祉活動団体が福祉活動助成資金を受けており、駒ヶ根市における福祉活動の大きな推進力となっている。

また、こうした企業経営者による地域社会への働きかけは、企業の意志として働く人たちにも伝わっている。消防団や地域の行事の世話役、子ども食堂のスタッフなどで地域活動に参加する人も多くいる。



「福祉を考える企業の会」会長の増澤良雄さん。会社を営む傍ら、地域の福祉活動にも精力的に関わっている。

地域の福祉活動と働く世代をつなげ、経営者もボランティアとして活動

ふたつ目の市内企業と福祉活動団体の交流会について、増澤さんは次のように語る。「福祉活動に関心を持っている人は多いのですが、活動とつながるきっかけとなる場がないのです。こうした考えから、企業の会では発足当初から会員企業と福祉活動団体との交流会を設け、福祉活動と働く世代をつなげる取り組みを行ってきました」

交流会では、福祉活動団体の活動報告やPR、助成金の授与、企業との意見交換などを行っている。団



助成団体のひとつ「地球人ネットワークinこまがね」。外国籍住民と地域住民との相互理解を図り、心触れ合う暮らしやすい地域社会を目指し活動を行っている。



子ども食堂「つながる食堂・おいでなんしょ」も助成団体のひとつ。子どもの貧困対策の他、食育や高齢者との交流など、地縁を結ぶ拠点を目指して活動中だ。



会員企業と福祉活動団体の交流会の様子。交流会は、福祉活動と働く世代をつなげる重要な役割を果たしている。

体が支援の成果を発表すると、企業の参加者からは「少しの助成金でもこんなに喜んでもらえるのか」という驚きと喜びの声が聞かれるという。同時に、福祉活動の現状を知ること、企業側は現場のニーズや課題を具体的に把握できる。「そうすると、『もっと他に力になれることはないだろうか』とそれぞれの企業が自主的な支援に乗り出し、企業が保有する技術やモノ、ノウハウを福祉活動団体に提供していくようになるのです。また、自社の技術やノウハウでは現場のニーズに応えられないと判断した場合は、他の会員企業と連携することで現場のニーズに即した適材適所なサポートができ、同時に会員企業同士のつながりも強くなる。それも当会の特徴のひとつだと思います」と増澤さんは語る。

交流会を重ねるなかで、増澤さんは多くの福祉活動団体の運営方法には改善の余地があることに気づいたという。「福祉活動団体は利益を追求する組織ではないのでその点で企業と大きく異なります。しかし、福祉活動団体であっても、やはり企業と同じようなマネジメント力や相手に賛同してもらうためのプレゼンテーション力、効果的な資金の使い方な

どを知ることが不可欠です。こうしたことから、企業の会の会員である企業経営者がボランティアとして福祉活動団体のコンサルタント役となって運営をサポートする取り組みを進めているところです」

地域福祉を多面的な角度から考えるきっかけを提供

みつつ目が地域福祉を考える講演会の開催である。地域福祉をテーマに著名人や有識者を招いて開催される講演会は、企業の会発足当時から続く恒例行事だ。会員企業や福祉活動団体はもちろん、地域住民にも開かれており、100名以上が集まることもある大きなイベントとなっている。

「企業の会のネットワークを活かし、NPOセンター事務局長や経団連役員、大学教授など、毎年さまざまな分野で活躍されている方に講演をお願いしています。この講演会が多くの人にとって、また働く人にとって地域福祉を多面的な角度から考えるきっかけになればうれしいです」と語るのは、企業の会の副会長を務める石田耕一さんだ。

実は、石田さんも講演会を機に、福祉活動と企業

の責任について深く考えるようになったという。「2012年の講演会で登壇された株式会社カスタンネットの植木力さんの講演が非常に印象に残っています。植木さんが代表取締役社長を務めるカスタンネットは、オフィス用品を販売する従業員10人ほどの小さな会社です。福祉活動は潤沢な資本を持つ大企業が行うものという認識が強いなか、植木さんは『規模が小さく、経営が苦しい会社だからこそ、福祉活動に力を入れるべきだ』と考え、業績が赤字続きでもカンボジアの子どもたちに文房具を贈るなどの活動を続けてこられました。そんな植木さんの地道な活動が世の中に広く知られるようになりました。カンボジアへの支援活動が各種メディアで大きく取り上げられたのです。植木さんの会社の社会的信用は一気に高まり、『どうせ買うなら、カスタンネットから買おう』と大口の注文が来るようになったということでした。植木さんのお話を聞いた時、福祉活動は企業にとって単なる慈善事業ではなく、大きな価値となり得ることを強く認識しました」

一方で、「真面目な話だけでは人は集まらない」という増澤さんの考えから、話題性のある講演会も企画してきた。例えば、「安全第一」「台本重視」といったユニークなコピーを掲げて活動する長野県を中心に活躍している社会人プロレス団体や、ノーベル賞のパロディであるイグノーベル賞を受賞した医師なども演壇に上がってきた。こうした講演会を開催することでメディアに取り上げられ、企業の会のPRにもなっている。

さらに、講演会をきっかけに新たな視点で福祉活動が始まることも少なくない。「講演会を契機に福祉活動の幅が広がることで、『これならば私にもできる』『こんなことをやってみたかった』という市民が増え活動が活発になっていった。社員がそこに参加したら、こんなにうれしいことはありません」と増澤さんは語る。

地域と企業をつなげ、顔の見える関係を広げたい

企業の会の発足から約20年が経ち、地域福祉に対する会員企業の意識は非常に高くなってきた。例えば、増澤さんが代表取締役を務める株式会社長野デラップスは、駒ヶ根市が進める「信州ごまプロジェクト」の中心メンバーとして関わり、知的障害者福祉施設と協働して地域の魅力を発信している。また、石田さんが代表取締役社長を務める石田建設株

式会社では、「あいあい広場」という地域のイベントを主催している。イベントでは、重機と一緒に写真を撮ることができる子ども向けの撮影会、山砂土のうの詰め放題、大工さんによる包丁研ぎや網戸の張り替えなど、建設会社ならではの企画を社員などが実施し、地域を盛り上げている。このように経営者が率先して地域社会とつながっていくことで、働く社員にも地域の情報が行き渡るだけでなく、企業が社員の地域活動への参加を認めていることも伝わり、地域の福祉活動に参加しやすくなっている。

「地域と企業をつなげることで、顔の見える関係をどんどん広げていきたいです。そして、今後結成される福祉活動団体が小さな成功体験を積み重ねられるように、企業一丸となって支援していきたいと考えています」と増澤さんは今後の展望を語ってくれた。

駒ヶ根市を基盤とする100社を超える企業が、地域福祉を推進するという理念の下、業種の垣根を越えて連携する——。この温かく頼もしいつながりは、これからも地域の福祉活動をしっかりと支え続けていこう。



「福祉を考える企業の会」副会長の石田耕一さん。「福祉活動は企業にとって大きな価値となり得ることを強く認識した」という。

駒ヶ根市社会福祉協議会WEBサイト▶



楽しさと気軽さを重視した プログラムでワーカー層が参加

東京都板橋区

特定非営利活動法人ドットファイブトーキョー

ボランティア活動と縁遠いイメージのあるオフィスワーカー。両者の橋渡しをして、一人でも多くの人を市民活動に誘おうと事業を展開しているのが、特定非営利活動法人ドットファイブトーキョーだ。参加者の自由意思を徹底的に尊重し、いつでも、1回だけでも活動に参加できる気軽さが特徴といえる。同法人では、企業と地域が協働するプロジェクトも推進している。代表理事の原口悠さんに、団体設立までの経緯、活動の理念、参加者の裾野を広げるためのコツなどをうかがった。

地域活動参加促進のポイント

- 「ドットファイブ」とは「0.5」。各セクターの間で仲を取り持つ、参加者に半歩踏み出してもらうという2点を意図している。
- 東京で開催している個人向け事業は気軽な活動で構成。参加希望者には好きなプログラムを選んでもらい、多くの人々の参加を引き出す。
- 楽しくオープンな雰囲気づくりで、オフィスワーカーや学生の継続的な参加を実現している。
- 参加者にとって安全で快適な居場所をつくる、風通しをよくするなど、人間関係をほぐすことにも注力している。
- 東京以外の各地で開催する企業と地域が協働するプロジェクトでは、セクターや業界を越えて社会課題の解決を目指している。企業の新規事業開発に資する仕組みを作り、Win-Winな関係を構築する。
- 有力サイトを活用し、意義ではなく気軽さや楽しさを感じる情報を発信することで、“つい半歩進んでしまう”状況を作る。

最初の0.5歩を踏み出す役割を果たす

特定非営利活動法人ドットファイブトーキョー（以下、ドットファイブ）では、社会的課題の解決を目指し、「ひとりでも多くの人たちの、ささやかな参加」を促すことを目的に活動している。

「ドットファイブ」とは「0.5」のことで、①産業、福祉、教育、行政など各セクターの間（0.5）に入って仲を取り持つ、②一步を踏み出すことに躊躇する人に向けて、まずは半歩（0.5歩）踏み出してもらう、というふたつの意味が込められている。

ドットファイブが取り組む事業のひとつが、東京で開催している個人向け事業で、高齢者のお化粧品、マージャン、おしゃべり、映画鑑賞、障害のある子どもたちとのサッカーといったプログラムを通じて、多くの人々の気軽な参加を引き出していく。各プログラムは都内の特別養護老人ホームや障害者施

設など5か所において週替わりで実施しており、利用者の人気も高い。「お化粧のプログラムにどうしても参加したいと、入院先の医師に退院をお願いしてくれるおばあちゃんもいて、嬉しく思っています」と代表理事の原口悠さんは笑顔で語る。

ドットファイブでの活動希望者はメンバー登録後、好きなプログラムを選んで参加する。いつでも、1回でも参加できる気軽さが売りだ。参加者に「真面目に準備して」「介護を勉強して」といった要求はせず、来た人に「次はいつ来る？」と聞くこともない。「むしろ、『うちの活動はやりがいゼロ』と公言しています。『助けたい』『役に立ちたい』と思うと、相手を弱い存在にしてしまう。全く弱い存在ではないのに。また、『ねばならない』とい意気込むと、その場で起きる様々な出来事に気づけず、もったいない。気持ちをフラットにして、力を抜けば、だいたいどんな相手とでも交流を楽しめます。逆説的ですが



ドットファイブトーキョーの代表理事・原口悠さん。2011年2月に活動を開始し、2013年に団体設立。大牟田未来共創センター理事、TOMOSU理事の顔も持つ。

が、それが結果としてやりがいにつながるのです」と原口さん。

現在、登録者は約4,000人。メインはオフィスワーカーで、他に大学生や中高生、シニア層もいる。定期的に活動するアクティブなメンバーは200～300人に上るが、原口さんはもっと多くの方が社会的な活動に意欲を持っていると考えている。「誰かに出会いたいとモヤモヤしている人、人を元気にすることが活力になる人は山ほどいるはずです。そういう人が気軽に活動に参加できるように、最初の0.5歩を踏み出す役割を果たしたい。0.5歩踏み出してみても、あと0.5歩進みたい人は自分で勝手にやり始めます」と原口さんは語る。

ビジネスとボランティアの断絶を解消するために

大学時代に国際協力のNGOでインターンを経験した原口さんは、卒業後、業務委託の形で大手企業の採用プロモーションやブランディングを仕事にしつつ、大学院で公共学を学んだ。さらに、がんの患者さんや障害のある人と関わることも並行して行った。「どの人もそれぞれ大変な立場に置かれているはずなのに、本当に温かく迎えてくれました。むしろ私が助けられてばかり。みんなさまざまな経験をしているから話が面白いし、優しいし、いろんなこ

とを学ばせてもらえる。カんでいた自分が想像していたものとは全く違う、友だちのような関係がそこにありました。あの時の経験がぼくの原点です」

自らの体験をもとに、野宿をしている人たちの医療相談会の現場で楽しくオープンな雰囲気作りを心掛けたところ、学生やオフィスワーカーたちが継続的に大勢参加するようになった。結果的に活動の幅が広がり、より多くのニーズにきめ細かく対応できるようになったという。「楽しさ」が市民活動を活性化させる鍵となったわけだ。

企業向けの仕事と市民活動を両立するなかで痛感したのは、オフィスワーカーとニーズを抱える人々の断絶だった。一般にボランティアというと、「問題意識を持って取り組む」「自己犠牲をいとわない」といったイメージを抱きがちな。一方で、受け入れる側の施設などでは人手が不足しているため、「ボランティア=お手伝いさん」という風潮も根強い。その結果、「軽い気持ちでは困る」「継続的に来てほしい」といった要求を参加者に押し付けることになり、断絶を生むのではないかと原口さんは考えた。「ビジネスとボランティアという両方の世界を行き来することで、相互によりフィードバックも得られます。両者が分断しているのは違和感があるし、もったいない。断絶を解消するための活動が必要と考え、2013年にドットファイブを立ち上げたのです」



障害のある子どもたちとサッカーを楽しむ（認定NPO法人トラッソスが受け入れ）。

ドットファイブは奉仕や貢献という意識ではなく、「一緒にいたら楽しい、心地よい、また会いたいという気持ちを大事にしたい」と原口さんは言う。「助ける人と助けられる人」でなく、あくまで「人と人」という関係を重視しているのだ。「ボランティアだからと言って、活動で出会った人といつでも仲良くなるなんて無理。ボランティアだから気を遣って仲良くするなんて続かない。気の抜けた雰囲気の中、なぜか時に不思議と気が合う人がいる。何度か会ってちょっと踏み込んだ話をする、いつの間にか気になる存在になるんですね。あの人どうしてるかな、また会いたいなと思う。そういうワクワク感が私たちの活動の根本にあります」

ボランティア参加者と施設利用者とのフラットな関係は、まず参加者を大事にすることから始まる。そのことが心地よい雰囲気をつくり、ひいては施設職員の心も和らげる。「人は尊重されると、力が抜けて自らに課していた『ねばならない』呪縛が解けていきます（笑）。そうすると、なんだか優しい感じのオーラが出てくるのです。参加者にとって安全で快適な居場所をつくること、そして施設全体の風通しをよくして人間関係をほぐすこと、それも自分たちの役割だと考えています」と原口さん。

セクターを越えて共創するプロジェクト

ドットファイブがもうひとつ取り組んでいるのが、東京以外の地域ですすめている企業と地域が協働するプロジェクトだ。活動の理念は地元主体ですすめること。そのためドットファイブトーカーとは別に地元法人を設立する。福岡県大牟田市の一



高齢者のお化粧プログラムに参加したボランティアの仲間とともに。

般社団法人大牟田未来共創センター、奈良県奈良市では、一般社団法人TOMOSUを立ち上げ地元主体で、セクターや業界を越えて、人、事業体、情報を組み合わせ、解決策を生み出す取り組みを続けている。

プロジェクトのテーマのひとつは「リビングラボ」だ。企業が地域の主体や生活者とともに、新しい商品やサービス、新たな政策の創出を目指すもので、大牟田未来共創センターのプロジェクトには製造、情報、インフラなどの分野から企業が参加している。「例えば認知症の人の役に立つものを作りたいと企業は考えるわけですが、『かわいそう』とか『行動を管理しなければ』という考えに基づいては、当事者のニーズをとらえることはできません。まずは企業と地域や生活者との関係づくりの間に入り、企業の社員が持つ先入観を外していくことで自分と相手と同じ地平に立つことを促し、より本質的な価値の創出するサポートをしたいと考えています」と原口さん。企業から対価が支払われるため、地域の側にも価値があるスキームといえるだろう。

TOMOSUでは、創業支援施設をリノベーションし、1階にはカナダにあるネイバーフッドハウスのような、子育て中の人、シニア、障害のある人など多様な人たちが、気軽に集える場を始めている。創業とは一見すると無縁に思えるが、「その理由は、私たちが創業を、全ての人たちが安心できる場で、人的、知的な交流を通じて『自ら動き出す』ことだと考えているからです。新たな趣味を見つけること、学び直しを決意すること、例えば子育てサークルを立ち上げること、それらは立派な創業です」と原口さん。

2階にはコワーキングスペースがあり、もともと



日本赤十字社総合福祉センターにある障害者支援施設を訪問して、ノンビリ。



おじいちゃん、おばあちゃんたちと近くの神社に初詣へ。

起業を志している人、起業家、クリエイターたちが集う。新規事業の開発を目指す企業の担当者も集まり、リビングラボも展開する。もちろん、1階と2階は自然な導線につながっている。「デンマークがそうであるように、多様性、安心して暮らせること、自主性を尊ばれること、多様な交流があることは、産業のイノベーションの基盤だと思うのです。ここにも福祉と産業の新たな統合の形があります。そして、多様性から生まれるイノベーションは、自ずと持続可能な地域や社会を実現していくはずです」

誰にでも開かれていることが 共生社会の本質

原口さんに多くの人を活動に巻き込むためのコツは何かと聞くと、「意義や社会性よりも、楽しさや心地よさを大事にすること」という答えが返ってきた。「参加のハードルを下げることでいろいろな人が参加することになり、トラブルが起きるのではと不安視する向きがあるかもしれませんが、私たちの団体の活動で大きなトラブルが起きたことはありません。心配は無用です。それよりも、ワクワクするようなデザインやコミュニケーションを設計することで、一人でも多くの力を引き出すことがこれからの社会には求められていると思います」

また、参加者の拡大のためにはまず、難しく考えず、シンプルに見ている人が多いプラットフォームに情報を掲載することも重要だという。自団体のサイトを訪れる人を増やすのは、その後でゆっくり考えればいい。日本財団が提供する公益事業コミュニティサイト「CANPAN」に情報を告知すると、「Yahoo! ボランティア」に転載され、PR効果が大き

いそうだ。また、ボランティア情報サイト「activo (アクティブ)」も多くの人の目に触れる。「ウェブを活用して、しかもワクワクするような情報を発信すれば参加者の裾野は必ず広がります。はじめの0.5歩が楽しく豊かになれば、残り半歩は近い。“つい半歩進んでしまう”状況をどう作るかが肝でしょう」。

共生社会の本質は、弱い人たちが努力することでもなく、弱い人たちを社会につなぐことでもない。社会の側が誰に対しても開かれていることを目指すものだと思口さんは考えている。「一緒に暮らしているはずの人がそこにいない、それが断絶された社会なのだと思います。本来あるべき社会で出会うべきだった人が出会えるって、こんなに楽しいことなんだよと伝えたい。7年間、毎月同じ施設に通っているけど全然飽きないんですよ」と屈託なく笑う原口さん。カラフルな人間関係に彩られたその表情には、充足感があふれている。

「総務省は自治体のプラットフォームビルダーへの転換を提言しています。今後行政機能は縮小し、個人や団体の想いを引き出し、後押しする側へ回っていく。となると、市民活動は参加者の自己実現や幸福感に直結するようなものであることが望まれます。これは古くて新しいテーマ。活動を誘発するエンジン役は、これからいっそう重視されると思います」と原口さん。ドットファイブの活動は、働く人の地域活動参加の入口となって、多くの人を巻き込み広がりを見せていく。

ドットファイブトーキョー facebook▶





社会福祉法人 全国社会福祉協議会
50代等現役世代の地域活動の促進・普及事業企画委員会

令和2年3月
社会福祉法人 全国社会福祉協議会
地域福祉部 全国ボランティア・市民活動振興センター
〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル
TEL: 03-3581-4656 / FAX: 03-3581-7858